

学校法人光華女子学園

平成 28 年度事業報告書



目 次

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革
2. 設置校・学部・学科等組織
3. 学園事務局組織
4. 各設置校の入学者数・在籍者数の状況
5. 各設置校の卒業生数
6. 各設置校の教職員数
7. 役員・評議員の概要

II. 主な事業計画の概要

1. 大学院・大学・短期大学部

- (1) 質の高い教育保証
 - ① 建学の精神の具現化（宗教教育と女子教育）
 - ② 魅力ある教育課程開発 -1 教育課程、授業の充実 -2 キャリア教育
 - ③ FD 活動の強化
 - ④ 教育成果の可視化・評価の徹底
- (2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現
 - ① 地域連携 -1 京都市・右京区・各種企業・団体等との連携 -2 生涯学習
 - ② 環境教育
- (3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実
 - ① 一人ひとりを大切に教育の確立 -1 エンロールメント -2 特別支援
 - ② 光華独自の特色教育の確立 -1 国際交流 -2 クラブ活動
 - ③ 学生生徒等及び保護者満足度の向上 -1 学科/コース/プログラムの整備 -2 資格取得実績
-3 就職/進路支援
 - ④ 校園間連携による一貫教育の充実 -1 内部進学 -2 校園教育接続
- (4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮（支援団体、外郭団体、行政・企業との連携）
- (5) 進化したトータルマネジメントの展開
 - ① ガバナンスの確立
 - ② 募集広報活動の強化

2.高校・中学校

- (1) 質の高い教育保証
 - ①建学の精神の具現化（宗教教育と女子教育）
 - ②魅力ある教育課程開発
 - ③FD 活動の強化
 - ④教育成果の可視化・評価の徹底
- (2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現
 - ①地域連携
 - ②環境教育
- (3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実
 - ①一人ひとりを大切にした教育の確立（特別支援）
 - ②光華独自の特色教育の確立 -1 伝統文化教育 -2 国際交流 -3 クラブ活動
 - ③学生生徒等及び保護者満足度の向上 -1 コース/プログラムの整備 -2 進路支援
 - ④校間連携による一貫教育の充実 -1 内部進学 -2 校間教育接続
- (4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮（支援団体、外郭団体、行政・企業との連携）
- (5) 進化したトータルマネジメントの展開
 - ①ガバナンスの確立
 - ②募集広報活動の強化

3.小学校

- (1) 質の高い教育保証
 - ①建学の精神の具現化（宗教教育）
 - ②魅力ある教育課程開発
 - ③FD 活動の強化
 - ④教育成果の可視化・評価の徹底
- (2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現
 - ①地域連携
 - ②環境教育
- (3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実
 - ①一人ひとりを大切にした教育の確立（特別支援）
 - ②光華独自の特色教育の確立 -1 伝統文化教育 -2 クラブ・委員会活動
 - ③学生生徒等及び保護者満足度の向上（進路支援）
 - ④校間連携による一貫教育の充実 -1 内部進学 -2 校間教育接続
- (4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮（支援団体、外郭団体、行政・企業との連携）
- (5) 進化したトータルマネジメントの展開
 - ①ガバナンスの確立
 - ②募集広報活動の強化

4.幼稚園

- (1) 質の高い教育保証
 - ①建学の精神の具現化（宗教教育）

- ②魅力ある教育課程開発
- ③FD 活動の強化
- ④教育成果の可視化・評価の徹底
- (2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現
 - ①地域連携
 - ②環境教育
- (3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実
 - ①一人ひとりを大切にした教育の確立（特別支援）
 - ②光華独自の特色教育の確立（教育の柱の再構築）
 - ③学生生徒等及び保護者満足度の向上（進路支援）
 - ④校間連携による一貫教育の充実 -1 内部進学 -2 校間教育接続
- (4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮（支援団体、外郭団体、行政・企業との連携）
- (5) 進化したトータルマネジメントの展開
 - ①ガバナンスの確立
 - ②募集広報活動の強化

5. 幼小中高教育改革「ひかりプロジェクト」

6. 附属施設の事業

- (1) 真宗文化研究所
- (2) 図書館（大学・短期大学部）
- (3) 情報教育センター
- (4) カウンセリングセンター
- (5) 地域連携推進センター
- (6) 女性キャリア開発研究センター
- (7) 人権啓発センター

7. 学園

- (1) 職員力の強化（SD）
- (2) 経営戦略・IR の強化
- (3) 健全経営の実現（事業活動収入の確保と支出の抑制、コンプライアンス）
- (4) 教職員評価
- (5) 奨学金制度
- (6) 陸上競技部支援
- (7) 京都光華ランニングクラブ

Ⅲ. 施設・設備等整備事業

1. 施設整備計画

2. 設備整備計画

IV. 平成 28 年度決算

1.平成 28 年度決算概要

2.平成 28 年度決算書

事業報告書

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革

| | | |
|------|-----------|--|
| [昭和] | 14年09月15日 | 財団法人光華女子学園設立認可 光華高等女学校設置認可 |
| | 15年04月01日 | 光華高等女学校開設 |
| | 19年03月11日 | 光華女子専門学校開設 数学科、生物科、保健科を設置 |
| | 20年03月29日 | 高女同窓会「激清会」発足 |
| | 22年03月15日 | 女専同窓会「ふかみぐさ」発足 |
| | 22年04月01日 | 学制改革により光華中学校開設(光華高女より) |
| | 22年10月10日 | 光華女子専門学校保健科を生活科に改称 |
| | 23年04月01日 | 学制改革により光華高等学校開設(光華高女より) |
| | 25年04月01日 | 光華女子専門学校を光華女子短期大学に移行 文科、家政科を設置 |
| | 26年02月28日 | 学校法人光華女子学園設立認可 |
| | 29年04月17日 | 光華衣服専門学院開設 |
| | 39年04月01日 | 光華女子大学開設 日本文学科、英米文学科を設置(短大文科を移行) |
| | 40年04月01日 | 光華幼稚園開設 |
| | 43年04月01日 | 光華小学校開設 |
| | 62年04月01日 | 短期大学、家政科に生活科学専攻と生活文化専攻を設置 |
| [平成] | 元年11月15日 | 総裁大谷智子裏方還浄(83才) |
| | 03年04月01日 | 真宗文化研究所開設、情報教育センター開設 |
| | 05年04月01日 | 短期大学、家政科を生活学科に改称 |
| | 06年04月01日 | 大学、文学部に人間関係学科を開設 |
| | 06年11月22日 | 光華衣服専門学院廃校 |
| | 07年04月01日 | 短期大学、生活学科に4専攻を設置 |
| | 09年04月01日 | 短期大学、生活学科に栄養専攻を設置 |
| | 10年04月01日 | 光華女子大学大学院開設 |
| | | 文学研究科(修士課程)、日本語日本文学専攻、英語英米文学専攻を設置 |
| | 12年04月01日 | 光華女子短期大学、生活学科を光華女子大学短期大学部 生活環境学科に改称 |
| | | 光華女子大学、日本文学科を日本語日本文学科に改称 |
| | | 英米文学科を英語英米文学科に改称 |
| | 13年04月01日 | 光華女子大学大学院、光華女子大学、 光華女子大学短期大学部、光華高等学校、光華中学校を 京都光華女子大学大学院、京都光華女子大学、 京都光華女子大学短期大学部、京都光華高等学校、京都光華中学校へ校名変更 |
| | | 大学、文学部・人間関係学科を改組、人間関係学部・人間関係学科を設置 |
| | 14年04月01日 | 短期大学部、栄養専攻、食生活専攻を改組、大学、人間関係学部人間健康学科を設置 |
| | 15年04月01日 | 大学、人間関係学部人間健康学科を改組、人間関係学部人間健康学科を設置 |
| | 16年04月01日 | 大学院に人間関係学研究科(修士課程)を設置 |
| | | 京都光華女子大学カウンセリングセンター(人間関係学研究科附属施設)開設 |
| | 17年04月01日 | 京都光華女子大学エクステンションセンター開設 |
| | 18年04月01日 | 短期大学部、生活環境学科を改組、ライフデザイン学科を設置 |
| | | ライフデザイン学科「地域総合科学科」適格認定 |
| | | 短期大学部にこども保育学科を設置 |
| | 20年04月01日 | 大学、人間関係学部を人間科学部に改称 |
| | | 大学、英語英米文学科を国際英語学科に改称 |
| | | 大学、人間健康学科を健康栄養学科に改称 |
| | 22年04月01日 | 大学、文学部、人間科学部を改組、人文学部、キャリア形成学部、健康科学部を設置 |
| | | 人文学部に文学科、心理学科を設置 |
| | | キャリア形成学部キャリア形成学科を設置 |
| | | 健康科学部に健康栄養学科を設置 |
| | 23年04月01日 | 大学、健康科学部に看護学科を設置 |
| | 25年04月01日 | 大学、健康科学部健康栄養学科を管理栄養士専攻および健康スポーツ栄養専攻に専攻分離 |
| | | 大学、短期大学部に地域連携推進センターを開設 |
| | 26年04月01日 | 大学、健康科学部に医療福祉学科 社会福祉専攻、言語聴覚専攻、心理学科を設置 |
| | | 大学院、人間関係学研究科心理学専攻(修士課程)を心理学研究科臨床心理学専攻(修士課程)に改称 |
| | 27年04月01日 | 短期大学部、こども保育学科を改組、大学、こども教育学部・こども教育学科を設置 |
| | | 大学院に看護学研究科(修士課程)を設置 |
| | 28年04月01日 | 大学、短期大学部に女性キャリア開発研究センターを開設 |



故 大谷智子 裏方

光華女子学園は東本願寺、故 大谷智子裏方が、昭和14年に「仏教精神に基づく女子教育の場の実現」を發願され、東本願寺をはじめとした有縁の方々から物心両面の援助を受け、昭和15年に開学されました。



昭和16年頃 光華女子学園全景



昭和19年頃 光華女子専門学校門標



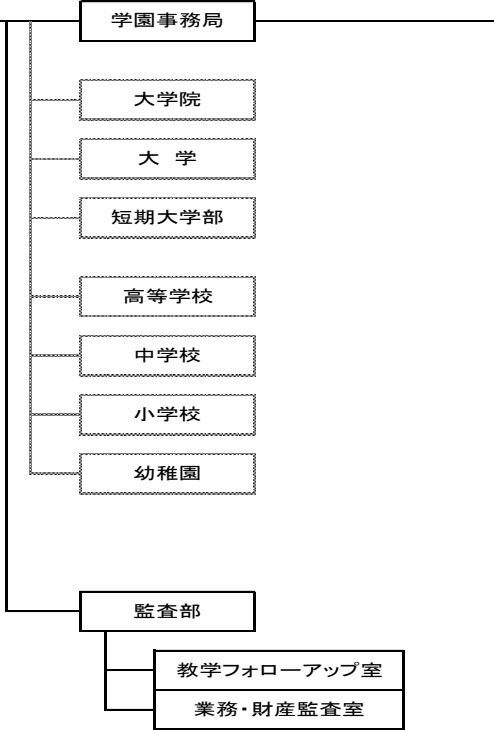
昭和25年頃 学生の語らいの場であった通称「おせんち池」

2. 設置校・学部・学科等組織

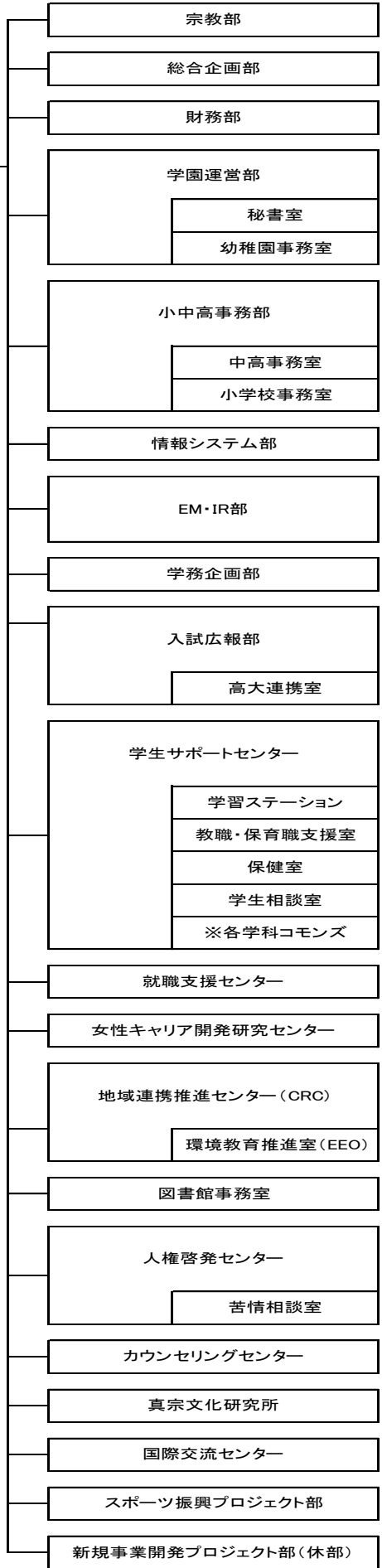
平成 28 年 5 月 1 日現在

| 校 園 | 学 部・学 科 等 | | |
|----------------------------|--|----------|------------|
| 京都光華女子大学大学院 (修士課程・女子のみ) | 心理学研究科 | 臨床心理学専攻 | |
| | 人間関係学研究科 | 心理学専攻 | |
| | 看護学研究科 | 看護学専攻 | |
| 京都光華女子大学 (女子のみ) | 人文学部 | 文学科 | |
| | | 心理学科 | |
| | キャリア形成学部 | キャリア形成学科 | |
| | 健康科学部 | 健康栄養学科 | 管理栄養士専攻 |
| | | | 健康スポーツ栄養専攻 |
| | | 看護学科 | |
| | | 心理学科 | |
| | 医療福祉学科 | 社会福祉専攻 | |
| 言語聴覚専攻 | | | |
| こども教育学部 | こども教育学科 | | |
| 京都光華女子大学短期大学部 (女子のみ) | ライフデザイン学科 | | |
| 京都光華高等学校 (女子のみ) | 特別進学スーパープリムラコース 特別進学プリムラ関大コース 総合進学ライラックコース | | |
| 京都光華中学校 (女子のみ) | スーパープリムラコース プリムラ・ライラックコース | | |
| 光華小学校 (男女共学) | | | |
| 光華幼稚園 (男女共学) | | | |

3. 学園事務局組織



- ※各学科コモンズ
- キャリア形成・文コモンズ
 - 健康栄養コモンズ
 - 看護コモンズ
 - 心理コモンズ
 - 医療福祉コモンズ
 - 社会福祉専攻実習支援室
 - ライフデザインコモンズ
 - こども教育・こども保育コモンズ



4. 各設置校の入学者数・在籍者数の状況

平成 28 年 5 月 1 日現在

| 学部・学科等 | | 入学 定員 | 入学 者数 | 収容 定員 | 現員数 | 学年 | | |
|--------|-----------|----------|------------|----------|-------|--------|-------|-----|
| 大学院 | 心理学研究科 | 臨床心理学専攻 | 10 | 7 | 20 | 17 | 1~2 年 | |
| | 人間関係学研究科 | 心理学専攻 | - | - | - | 2 | 2 年 | |
| | 看護学研究科 | 看護学専攻 | 5 | 0 | 10 | 4 | 1~2 年 | |
| | 計 | | 15 | 7 | 30 | 23 | | |
| 大学 | 人文学部 | 文学科 | - | - | 78 | 25 | 4 年 | |
| | | 心理学科 | | | 120 | 53 | | |
| | キャリア形成学部 | キャリア形成学科 | 80 | 36 | 360 | 189 | 1~4 年 | |
| | 健康科学部 | 健康栄養学科 | 管理栄養士専攻 | 80 | 88 | 320 | | 346 |
| | | | 健康スポーツ栄養専攻 | 44 | 38 | 168 | | 170 |
| | | 看護学科 | 90 | 102 | 340 | 403 | | |
| | 健康科学部 | 心理学科 | 80 | 33 | 240 | 98 | 1~3 年 | |
| | | 医療福祉学科 | 社会福祉専攻 | 40 | 25 | 120 | | 63 |
| | | | 言語聴覚専攻 | 40 | 45 | 120 | | 114 |
| | こども教育学部 | こども教育学科 | 80 | 86 | 160 | 146 | 1~2 年 | |
| 計 | | 534 | 453 | 2,026 | 1,607 | | | |
| 短期大学部 | ライフデザイン学科 | 100 | 113 | 200 | 205 | 1~2 年生 | | |
| 高等学校 | | 260 | 183 | 780 | 568 | 1~3 年生 | | |
| 中学校 | | 100 | 44 | 300 | 134 | 1~3 年生 | | |
| 小学校 | | 60 | 37 | 360 | 315 | 1~6 年生 | | |
| 幼稚園 | | 93 | 66 | 280 | 212 | 年少~年長 | | |
| 学園合計 | | 1,162 | 865 | 3,976 | 3,064 | | | |

※平成 26 年 4 月 1 日より人間関係学研究科を心理学研究科に名称変更

※健康スポーツ栄養専攻の入学定員には 4 名の、収容定員には 8 名の編入学定員を含む

※看護学科の入学定員には 10 名の、収容定員には 20 名の編入学定員を含む

5. 各設置校の卒業生数

平成 28 年度卒業

| | 学部・学科等 | | 卒業生数 | |
|-----------|-----------|----------|------------|----|
| 大学院（修士課程） | 心理学研究科 | 臨床心理学専攻 | 10 | |
| | 人間関係学研究科 | 心理学専攻 | 1 | |
| | 看護学研究科 | 看護学専攻 | 4 | |
| | 計 | | 15 | |
| 大学 | 人文学部 | 文学科 | 23 | |
| | | 心理学科 | 46 | |
| | キャリア形成学部 | キャリア形成学科 | 44 | |
| | 健康科学部 | 健康栄養学科 | 管理栄養士専攻 | 83 |
| | | | 健康栄養スポーツ専攻 | 38 |
| | | 看護学科 | 89 | |
| 計 | | 323 | | |
| 短期大学部 | ライフデザイン学科 | 89 | | |
| 高等学校 | | 201 | | |
| 中学校 | | 46 | | |
| 小学校 | | 65 | | |
| 幼稚園 | | 80 | | |
| 学園合計 | | | 819 | |

6. 各設置校の教職員数

平成 28 年 5 月 1 日現在

| | | 専任教員 | 専任職員 |
|-------|-----------|------|------|
| 大学 | キャリア形成学部 | 21 | |
| | 健康科学部 | 70 | |
| | こども教育学部 | 16 | |
| | 計 | 107 | 70 |
| 短期大学部 | ライフデザイン学科 | 11 | 8 |
| 高等学校 | | 39 | 7 |
| 中学校 | | 13 | 4 |
| 小学校 | | 20 | 3 |
| 幼稚園 | | 12 | 2 |
| 学校法人 | | | 5 |
| 計 | | 202 | 99 |

7. 役員・評議員の概要

平成 28 年 5 月 1 日現在

| 理事 | | |
|-------|--------|--------|
| 区分 | 氏名 | 常勤・非常勤 |
| 理事長 | 阿部 敏行 | 常勤 |
| 1号 | 阿部 敏行 | 常勤 |
| 2号 | 一郷 正道 | 常勤 |
| 3号 | 高木 英明 | 非常勤 |
| | 由良 徹 | 常勤 |
| | 阿部 恵木 | 常勤 |
| | 田中 セツ子 | 非常勤 |
| 4号 | 中村 晃 | 非常勤 |
| | 左藤 一義 | 非常勤 |
| | 齊藤 修 | 非常勤 |
| | 左藤 章 | 非常勤 |
| 以上10名 | | |

| 監事 | | |
|------|------|--------|
| 区分 | 氏名 | 常勤・非常勤 |
| | 池内常郎 | 非常勤 |
| | 佐藤義彦 | 非常勤 |
| 以上2名 | | |

| 評議員 | | |
|-------|--------|--------|
| 区分 | 氏名 | 常勤・非常勤 |
| 1号 | 長者 美里 | 常勤 |
| | 鎗木 良夫 | 常勤 |
| | 田井 よし美 | 常勤 |
| 2号 | 水野 豊 | 常勤 |
| | 下村 弘幸 | 常勤 |
| | 若井 彌一 | 常勤 |
| | 脇田 哲志 | 常勤 |
| 3号 | 田中 セツ子 | 非常勤 |
| | 小谷 眞由美 | 非常勤 |
| | 渥美 裕子 | 非常勤 |
| | 石田 育代 | 非常勤 |
| 4号 | 阿部 敏行 | 常勤 |
| | 高木 英明 | 常勤 |
| | 一郷 正道 | 常勤 |
| | 由良 徹 | 常勤 |
| | 阿部 恵木 | 常勤 |
| 5号 | 西村 義行 | 非常勤 |
| | 中村 祐 | 非常勤 |
| | 二宮 周平 | 非常勤 |
| | 三島 多聞 | 非常勤 |
| 以上20名 | | |

Ⅱ. 主な事業計画の概要

1. 大学院・大学・短期大学部

(1) 質の高い教育保障

① 建学の精神の具現化（宗教教育と女子教育）

◆「京都光華の学び」の全学科での必修化

初年次教育の充実に向け、「京都光華の学び」を全学科で必修科目とした。この科目では、「光華を知る」として建学の精神や自校史を学び、一方、「大学の学びを知る」では大学の授業の受講の仕方やレポート作成の基礎を学ぶ。この「京都光華の学び」を通して、大学における主体的な学びについての理解を促し、入学直後からアカデミックスキルの基盤を形成できるよう努めた。

◆教職一体となった建学の精神・校訓「真実心＝慈悲心」の実践：学生に寄り添い、さまざまな色を持つ学生の発する光を感知すること

イ. 学生の学力を見極めそれに見合った授業の展開

新入生へのプレースメントテストで国語・英語の能力を把握し、クラス分けや修学指導、分かりやすい授業展開に活用した。学生個々には、クラスアドバイザーを中心に組織的な各種支援を行った。

ロ. 初年次教育の重視、特に基礎学力の習得に努める

新入生に「基礎学力テスト」を実施し、入学段階での学生の学びの意識、基礎学力、進路意識、個別指導への活用、学生の特性等を把握し、適切な教育を実施した。

ハ. 学生の出口発見に心を砕く→国家資格合格率アップ、就職率の向上

集団・個別の就職指導の充実、学内の合同企業セミナーの開催、国家試験対策や公務員を対策講座等の実施等、就職率向上・国家資格合格率アップの施策を講じた。また、全学科2年生で「PROG テスト」を実施し、ジェネリックスキルとして卒業後の社会で求められる汎用的な能力・態度・志向を把握するための調査を行い、就職意識の醸成を行った。

◆「女性キャリア開発研究センター」の開設

イ. 「女性の輝く社会の実現」を担う有為な女性の育成を目的としたキャリア教育の開発・情報発信

平成28年4月、本センターを設置し、女性のキャリア開発に関する課題を共有し、今後、女性のキャリア開発研究を推進するための出発点とするシンポジウムを開催した。また、京都市男女共同参画センターや日本女性学習財団との共催イベントを通して、キャリア開発・研究に携わる人材育成の意義・重要性を内外へ情報発信した。

ロ. 本研究所を本学のブランドとなる研究所へ発展させる

産官学が連携し行う卒業生の就業状況と就業意識の把握・職場環境調査等を通して、卒業後の女性たちの就業継続を支援する仕組みを構築していく取り組みを、「私立大学研究ブランディング事業」に申請した。結果的には採択されなかったが、次年度申請につなげ発展させたい。

②-1 魅力ある教育課程開発 - 教育課程、授業の充実（大学院含む）

【心理学研究科】

専門的職業人としての臨床心理士養成を重点課題とする研究科として、平成28年度は7名の新入生を迎え入れた。今年度は、授業担当に関するより適正な教員配置に向けた検討を行い、附属臨床施設であるカウンセリングセンターとともに運営体制を整え、充実した教育研究を行った。今年度の臨床心理士資格認定試験では、修了生6名が受験、4名が合格し、合格率の全国平均（約60%）をやや上回る結果となった。

「心理臨床一泊研修会」では、学外講師を招聘し、本研究科の修了生も交えてケース検討会を行い、各人の臨床経験を深める体験となった。

その他、地域子育て支援の一環としての「親子教室」、春と秋の「無料相談会」、教員と院生の研究および臨床活動を報告する「カウンセリングセンター研究紀要」の刊行、石巻市への震災ボランティアの派遣（夏季）、大阪ファミリー相談室（FPIC）の面会交流事業ボランティア奨励等を実施し、専門性を養うための多様な学びの環境を整備した。

【看護学研究科】

研究科の完成年度である本年は、学生の研究遂行、修士論文の執筆、学位の授与に向けた積極的指導を行い、研究科指導・教育体制の確立に努めた。6月に中間発表会を実施し、研究デザイン、方法、分析等研究計画に対する集団指導を行い、研究の妥当性、適切性の保証を図った。引き続き、調査結果の分析、仮説検証、考察、論文作成に関する個別指導を進め、修士論文の提出に至った。2月の公開審査会、口頭試問、審査を経て4名の論文に対して学位を授与した。

対象となった論文テーマは、高齢化、グローバル化の進展に伴い拡大する健康上の課題に対する臨床実践を反映したものであり、「高齢者の誤嚥性肺炎再発予防に対する退院指導の方法」、「患者のライフスタイルや健康行動と生活習慣病との関連」、「在宅療養者の家族である看護専門職が感じるジレンマ」、「在日外国人患者の医療をめぐる課題」であった。

このような実践と繋がる研究のプロセスを通して、有能な看護実践者を育成し看護サービスの質の向上、看護学の発展に寄与することができたと考えられる。

研究科の課題である学生確保については、募集活動の拡充・強化に取り組んだ。学園報への紹介記事の掲載、学部生に対する意図的な広報、実習施設に対する研究科の紹介、受験の勧めなどを行った。また、実習施設および近畿圏の看護専門学校にもパンフレット等を郵送し、看護職の関心や進学への動機を高める働きかけを進めた。12月には、看護学研究科として初めてのオープンキャンパスを企画・実施した。ポスター掲示による教員の研究紹介や事前相談、先輩からのアドバイス、情報提供は好評であった。この参加者のうち2名が受験、合格に至りその効果を確認することができた。今後、より多彩な企画により学部生の関心や参加も高め、大学院生の継続的確保を図りたい。

今年度は、看護学研究科奨学金の見直しが行われ、受験を考える看護職、現役学生の経済的負担の軽減が考慮され、受験し易い環境を整えることができた。

以上の成果の上に次年度も、学生の継続的な確保、質の高い臨床研究者の育成に努めていきたい。

【キャリア形成学部】

平成 28 年度から実施された新カリキュラムについては、入学早期の段階から自立した女性職業人としての生き方・働き方を考察させ、将来の進路形成を促進するため、卒業生や上級学年の学生の体験などの生きた教材を積極的に取り入れるなど実践的な教育の実施に注力した。また、次年度以降のシラバスの組織的な検討を行うとともに、長期インターンシップなどの新たな取り組みのための準備を進めた。また、公務員対策の授業・講座を新たに開設したほか、学科の進路に対応した資格支援を強化した。

3 年目を迎えた文部科学省の大学教育再生加速プログラム（AP）によるアクティブラーナー育成のための研究開発については、授業改革、授業外学習改革、学習行動・学習成果の可視化、AL 水準アセスメントの開発などに取り組み、年度末にその成果を学内外に向けて発表した。

共通・教養教育の実施に責任を有する立場から平成 28 年度から全学必修科目として導入された「京都光華の学び」の実施に注力するとともに、アクティブラーニングの実施状況や日本語力等の汎用的スキルの修得状況の分析・評価を行うとともに、ゼミの系統的指導の在り方等について改善策を検討した。

また、個別の学生の指導を継続的に実施できるよう、学生の学びのプロセスを記録する学科ポートフォリオを充実するとともに、異学年の交流と相互の学び合いを推進するため、各学年合同の「学びの成果報告会」を開催するとともに、年 2 回ハウスイベントを実施した。

【健康科学部】

健康科学部では、「栄養管理」「スポーツ栄養」「看護」「心理」「社会福祉」「言語聴覚」における専門職養成の課程のもと、人々の生活を支えるヒューマンサービス業で活躍できる人材を育成するための教育を行った。特に専門分野を学修するにあたっては、学生一人ひとりに寄り添う学習支援環境の充実に努めた。

健康栄養学科・管理栄養士専攻では、1～4 年次まで講義や正課内・外の実習を通して学生の自主的学習を促し、4 年次の国家試験対策授業へと繋げ、管理栄養士国家試験に合格する確かな学力の養成を行った。その結果、管理栄養士国家試験では、新卒全国平均（92.4%）を上回る 97.2%（70 名/72 名）という高い合格率をあげることができた。健康スポーツ栄養専攻では、完成年度を迎え、栄養学の知識と、具体的な運動指導に必要な知識をバランスよく学ぶカリキュラムを確立させた。また、学科として学生の学会発表、右京区との地域連携活動、NPO 法人京都光華ランニングクラブへの参加など、正課外での実践的な展開にも努めた。

看護学科では、質の高い教育保証として平成 27 年度に再編した教育課程のもとで教育力の向上と看護基礎教育の充実・強化を基礎に据え、助産師、保健師、養護教諭の専門教育を進め、豊かな看護の精神、確実な知識と批判的思考力、課題解決能力、援助技術の修得、国家試験合格率の向上に努めた。また、演習や実習の中で担当教員やクラスアドバイザーの個別指導も強化し、援助対象の理解やコミュニケーション力の形成を支援し、体験的学習効果を高めた。国家試験では、看護師が 96.5%（82 名/85 名）、保健師が 100%（13 名/13 名）、助産師が 100%（4 名/4 名）という新卒全国平均（94.3%、94.5%、93.2%）を上回る高い合格率をあげることができた。

心理学科では、平成 29 年度に向けてカリキュラムモデルをコース制に変更し、より教育内容に即した「臨床心理」「子ども心理」「社会・犯罪」の 3 コースを設定した。学生は自らの興味・関心に基づく心理の専門分野を学習しつつ、進路や資格と連動して教科を選択できるようになった。また、心理系大学院への進学支援や公務員対策講座など、心理学を活かしつつ、医療・福祉・教育分野をはじめ、地域社会に積極的に貢献できる人材の育成を行った。さらに、心理職初の国家資格である公認心理師への対応に着手した。

医療福祉学科では、完成年度に向けた国家試験対策として学科全教職員による勉強方法の指導、個別の学習到達度の確認を行った。また、就職活動に向けて各専門職を招聘して臨床現場における仕事の理解、関係機関の就職状況等の情報提供を進め、就職への意欲を高めた。社会福祉専攻では実習指導、専門教科、援助技術演習において長期間にわたる実習、対人援助取組への意欲持続を図り、社会福祉士、精神保健福祉士への理解を深めた。言語聴覚専攻では各関係分野での臨地実習が始まり、個々の学生の学習到達度に応じた個別指導を重視して知識・技術の向上を積極的に行った。

【こども教育学部】

平成 27 年度にスタートした「こども教育」学部は、初年度は 60 名の入学者であったが、平成 28 年度には 86 名の入学生を迎え入れることができた。学生募集活動は、学科教職員と入試広報部の協力体制による比較的近隣の地域（府県）に所在する高校への訪問と年度間に都合 9 回に及ぶオープンキャンパスの実施が二つの柱である。これらに加えて、全国の高校生を視野に入れての啓発的な内容のメッセージ送信という試みの効果も堅調なレベルではあるものの継続に値する方策と判断している。なお、「日常的なこども教育学部（学科を含む）の活動状況」についても、別の独立したサイトを設けて、随時、発信に努めており、「高大連携の観点を含む広報活動」として継続していきたい。

入学生に対しては、こども教育学部だけでなく、大学全体の取組として「京都光華の学び」が本格化してきた。キャリア形成学部の複数の教員陣が世話役的な役割を担い、さらに、大学内の各学科から 1～2 名の担当者が選出されて、カリキュラム改革プロジェクトの運営を展開している。

このような全学的な規模での取組だけではなく「こども教育」所属の学生達の自主・自発的学修活動（教

職・保育職研究会) の取組も人数的には小さな単位であるけれども試行が重ねられている。工夫のある積極的な学習グループの活動が活発化するように奨励と支援に努めていきたい。

まだ、完成年度を迎えていない新設学部の段階であることから、よくも悪くも、当学部の教職員には、「道なき道を開く」という開拓者の精神が期待されている。学部・学科の設置計画の策定段階では、ややもすれば理想に傾きすぎてしまい、実際に開始（実践）してみると達成感というよりも、「こんなはずではなかった」という徒労感に似た苦い思いをすることもある。こども教育学部は、正しくそのような「理想の階段」の具体化に挑戦し続けている現状である。

学生に対しては、「大学生としての修学状況の把握」に力を注いでいるが、なお、一層適切な個別的指導・支援の充実が求められているのではないかと。今後の継続的実践課題である。

このように、こども教育学部の現時点での取組は、「教育的側面」の質的充実を目指したものとなっている。ただし個々の教員の「研究的側面」への力の入れ方が低下していることが、科研費助成研究に係る申請・採択件数の減少により確認されている。次年度以降の主要取組課題の一つとして、本学部でも「可能な組織的取組」を積極的に検討・実施する。

【短期大学部】

ライフデザイン学科では、学びの充実をめざす「新ライフデザイン学創造プロジェクト」と、学科の魅力を広く社会や高校生に伝えていく「プロジェクト 115」の二つのプロジェクトに全教員が参加し、活力あふれる学科作りをめざした。社会生活のベースとなる「新しい教養」と、さまざまな仕事につながる「バラエティに富んだ幅広い専門分野」を、バランスよく学べるよう教育課程の改善を進めるとともに、3年目を迎えた AP（大学教育再生加速プログラム）の取組みを全面的に展開して、学修の成果がビジュアルに把握できる学びの評価システムを稼働させた。

こうした成果を、オープンキャンパスや高校訪問、学科サイト、コンクールの実施などを通じて、広く社会にアピールする活動を学科教員全員で展開し、2年連続で定員を超える入学者を確保することができた。

②-2 魅力ある教育課程開発 - キャリア教育

女性キャリア開発研究センターでは、女性として自立し、他者と共生できる人材の育成のため、初年次からのキャリア教育を推進し、着実に社会人としての「こころ・知識・能力」を身に付けることに努めている。特に大学キャリア形成学科・心理学科・医療福祉学科等の正課授業でのセンター員によるキャリア教育啓発や、短大の「ライフデザイン総論」・「京都光華の学び」前期・後期（8コマ）の授業も担当し、授業終了ごとに学生から提出する振り返りシートにコメントやアドバイスを書き添え、一人ひとりに向き合う双方向型の授業でキャリア形成支援を行った。

学生がどのような社会・職場においても自信と目標をもって取り組み、対応できるよう、まずは積極的にセンターに相談に来ることを呼びかけ、一人ひとりの適性・能力を見出したうえでの就労意識・意欲を高めるためのプログラムを提供、社会人の基礎的能力（コミュニケーション力、問題発見・解決力、プレゼンテーション力）の養成に努めた。また、センター内の資格コーナーでは多様な資格対策講座を開講するとともに、多種多様な資格の中から個々にふさわしい資格取得への向き合い方と取得の相談・指導を行った。

具体的なプログラムとして、企業等での就労体験「インターンシップ」、企業・NPO 団体とのコラボによる全学的 PBL 型（課題解決型）企画、企業訪問研修、学生の自主的な学びの場としてのラーニングコミュニティ「学 Boo（※）」、キャリアアドバイザーによるビジネスマナー講座・個別相談などを実施・推進した。さらに、自身の進路に向き合う就職活動までの学生生活の活かし方へのアドバイスを与えるとともに、「就業力・就活力育成講座」などを開催し、就職活動へのモチベーションアップを図った。

※ 学 Boo（マナブー）…授業外で教職員と学生が少人数で一緒になり興味あるテーマを勉強する取組

③FD 活動の強化

アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの一体的策定の観点から、3つのポリシーの全学

的な見直しを行った。その関連で、カリキュラムマップの様式の改訂を行い、学位プログラムとしてのカリキュラムの体系化、シラバスの充実を図った。

学科の教育プログラムの組織的な教育改善を図る観点から、卒業時の満足度アンケート、学生の授業評価及び教員のリフレクション、公開授業の参観教員の報告、GP 分布調査、入学時の基礎学力調査、大学生基礎力テストの結果などを学科にフィードバックし、学科での主体的な検討・改善を促すとともに、その結果を全学で共有化を図ることによって年間を通じて学科 FD の活性化を推進した。また、新たに授業外時間等の学習行動調査を実施した。

全学 FD 講演会・研修会を「主体的な学び」をテーマに 2 月 27 日に開催した。事例発表等を行ったワークショップでの話し合い等を報告書にまとめ、次年度の FD の基本資料とすることにした。また、文科省の大学教育再生加速プログラム（AP）の一環で、学修成果の学生へのフィードバックの在り方に関する研修会等を実施するとともに、3 月 2 日に大学 AP 成果報告会「初年次教育のアクティブラーニング化と学習態度・行動のアセスメント」及び 3 月 9 日、10 日に「短大フォーラム」を開催した。

④教育成果の可視化・評価の徹底

大学教育再生加速プログラム（AP）の採択期間が 1 年延長され、入学から卒業までの質保証に向けた総合的な取り組みを強化することとなった。

この点を踏まえ、大学については、入学時から卒業時までの全学共通の学修アセスメントの体系を確定し、それに則り、大学基礎力テスト、社会人基礎力テスト、光華ライフアルバム、DP ループブック調査、AL 水準アセスメント調査、卒業生満足度調査などを実施した。その結果については、可能な範囲内で学生に個々人の結果をフィードバックして内省させるとともに教員による個別指導・相談に活用した。また、得られたデータを基に、教育達成度について全学、学科等のレベルで協議を行い、教育の質の向上策を検討した。

学修成果の可視化システムの実証的な開発を目指す短大 AP については、総合的評価提示システムの試験的運用を開始した。

(2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現

①-1 地域連携 - 京都市・右京区・各種企業・団体等との連携

地域連携推進センターを核として、地域企業連携、地域行政（市民）連携、地域連携プロジェクト科目の推進、地域と連携した環境教育の推進などを中心に取組みを実施した。右京区との連携については、右京区まちづくり支援制度「大学・学生枠」支援事業には本学が 6 件（第 1 期 4 件、第 2 期 2 件）採択され、さらに「学まちコラボ事業」には 1 件が認定された。その他、「右京区民ふれあいフェスティバル」にも 5 団体が参加し、学生と地域とが一体となり活発に活動をおこなった。

①-2 地域連携 - 生涯学習

地域連携推進センターでは、一般の方々に生涯学習の場を提供するために、右京区まちづくり区民会議に参加し、地域課題と本学知的シーズのマッチングを検討するとともに、本学の学部学科の教育の特性を活かした聴講無料の公開講座（夏季 2 講座、秋季 2 講座）を開催、これらは、「右京まちづくり大学リレー講座」と位置づけて実施した。また、シリーズ企画として京都光華まちづくり講座（冬季 2 講座）、学外（福井市、金沢市）において京都光華文化講座（秋期 2 講座）を実施した。さらに暮らしを豊かにする講座として、文学を学ぶ教養講座を年間 24 回開講した。

②環境教育

環境学系の正課授業内で、多くの地域ステークホルダーを講師として招聘し、地域に特化した環境問題に関する講義を実施した。さらに、これらの授業カリキュラムには、フィールドワークを積極的に導入し、学生が直接的に地域に赴くことによる PBL（課題解決型授業）を展開した。さらに、学生同士が意見交換できるアクティブラーニングも展開した。

(3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実

①-1 一人ひとりを 大切にした教育の確立 - インロールメント

本学では、「徹底して一人ひとりの面倒を見る大学」を目指して、教育と学生支援を融合させた総合学生支援策インロールメント・マネジメント（EM（※））を推進している。

※ EM（インロールメント・マネジメント）…入学前から在学中・卒業後までを一貫してサポートする、総合的な学生支援策

◆学修成果の達成を目指す教育充実策

大学においては、大学基礎力テスト、社会人基礎力テスト、光華ライフアルバム、DP ルーブリック調査、AL 水準アセス、卒業生満足度調査などの学習アセスメントを計画的に実施した。その結果については、可能な範囲内で学生に個別の結果をフィードバックして内省させるとともに教員による個別指導・相談に活用した。

また、今年度新たに学生の授業外学習の実態を総合的に把握するため、学習の内容、場所、時間等に関する行動調査を実施し、授業内容・方法・評価の改善や学習環境の改善に活用することとした。

本学学生としての建学の精神を理解し、大学での学びの出発点となる科目「京都光華の学び」を平成 28 年度から全学必修化し、基礎ゼミの改善・強化と合わせて初年次教育の充実を図った。

早期退学者対策として、新入生の学習に対する興味・関心・意欲等のデータと欠席授業時間数の推移を毎週学科に情報提供し、適時適切に指導できる体制の充実を図った。

その他、正課を超えた自由な学びを提供する課外ラーニングコミュニティ（学 Boo0）を継続して実施した。

◆特別な支援を要する学生への支援などの就学・修学支援

学生が安心して学生生活を送り学修成果を上げることを支援するため、これまでの取組みを継続するとともに、特別な支援を必要とする学生を把握し、必要な支援を実施するトラッキングサポート（※1）、個々の学生の状況を把握し個別指導を行うクラスアドバイザー制度、学生同士で支え合うピアサポート（※2）、経済支援、学生活動支援などを実施した。また、近年経済的な理由から就学が継続できない学生が増加していることから、次年次以降経済支援奨学金制度を充実することとした。

※1 トラッキングサポート…個々に合わせたサポートチームを作り、迅速に問題を解決する

※2 ピアサポート…同年代の友人が友人をサポートする

◆就業・就職力育成と就職支援のキャリア支援

新たに発足した女性キャリア開発研究センターにおいてインターンシップ、資格取得支援などのキャリア教育を推進した。また、就職センターを中心に、学科と連携したきめの細かい就職支援や関係学科を中心とした国家資格試験対策を実施した。さらに、次年度に向け教職・保育職支援機能の強化を検討した。

◆EM 施策の立案・実施・評価のデータに基づいて科学的に行えるよう IR（※）の推進

教育の質の向上や学生の成長支援のため、年間を通じて様々なデータを収集・分析し、関係委員会、学科、事務部署に提供した。平成 28 年度においては、成績評価のカリキュラム構造ごとの分析や卒業生満足度調査における女子大の評価項目の追加や改訂されたカリキュラムマップを用いたディプロマポリシーと授業科目との定量的な分析、プレイスメントテストの年次推移分析、大学基礎力テストのデータと欠席授業時間数との関連分析なども行った。また、IR 情報の基本リストである京都光華 IR 辞書の整備充実に努めた。

※ IR（インスティテューショナル・リサーチ）…入学前から卒業後までの各ステージにおいて、学生の諸活動を支援するための施策に関する調査・分析

①-2 一人ひとりを 大切にした教育の確立 - 特別支援

義務教育、高等学校において特別支援教育の広がりにより、多様な特性をもった学生が高等教育機関に在籍することが当然となっている。しかし、現状では個々の学生の特性に合わせた修学支援は十分ではない。本学では、平成 27 年度より特別支援が必要な学生に対して、修学・生活・就職への個別的な支援ができるように、

専従職員を配置している。特に、就職支援に関しては、就職支援センターとの協働を積極的に行い、一人ひとりの学生に寄り添った支援を行い、卒業後の進路を保障している。「自分の場」を確保して「自信を深める」ことが、発達障害や精神疾患を持つ学生にとっては、卒業後の人生にとって重要であることから、今後もこのような支援は不可欠である。

平成 28 年 4 月に実施された「障害者差別解消法」により、個々の学生の状況に合わせた「合理的配慮」を学内でどのように担保するかを検討し、多様な学生の修学支援を可能とするための財政的支援も受けられた。その結果、平成 29 年度には大学全体の協力体制のもと、障がいがある学生を受け入れることができた。福祉機器の充実というハード面、そして各教職員による個別支援というソフト面の充実が、全ての学生が本学で学び、成長し、卒業後に自立した人生を歩めることに繋がっている。今後もこの流れを続けていくことが必要である。

②-1 光華独自の特色教育の確立 - 国際交流

語学研修や新規研修に参加する学生が増加した。一方で従来から開催していた専門研修に応募する学生が減少した。協定校からの日本語・日本文化研修への参加者数はほぼ変わらずだが、本学での日本語日本文化研修を通して新たに 1 校協定を結んだ。

| | | 参加者 | 昨年 |
|---------|-------------------------|------|-------------------|
| 派遣 | セメスター留学（アメリカ・ニューメキシコ大学） | 1 名 | 新規協定校 |
| | 短期大学部留学（カナダ・リジャイナ大学） | 1 名 | 0 名 |
| | リジャイナ大学夏季英語研修 | 1 名 | 1 名 |
| | ポートランド州立大学春季英語研修 | 1 名 | 1 名 |
| | グロスタシャー大学夏季英語研修 | 4 名 | 1 名 |
| | グロスタシャー大学春季英語研修 | 2 名 | 0 名 |
| | CQ 大学夏季英語研修 | 4 名 | 0 名 |
| | CQ 大学春季英語研修 | 8 名 | 4 名 |
| | ニュージーランド夏季英語研修 | 1 名 | 0 名 |
| | ニュージーランド春季英語研修 | 4 名 | 2 名 |
| | ハワイ春季英語研修 | 2 名 | 0 名 |
| | 韓国語研修 | 6 名 | 応募 3 名、MARS により中止 |
| | 韓国文化体験 | 2 名 | 0 名 |
| | アメリカ栄養士研修 | 2 名 | 0 名 |
| | ニュージーランド地域文化研修 | 5 名 | 新規企画 |
| | カナダ・バンクーバーマーケティング研修 | 4 名 | 新規企画 |
| 茶道部文化体験 | 4 名 | 催行なし | |

| | | 人数 | |
|----|-------------------------|------------------|--|
| 受入 | 外国人留学生在籍数 | 大学 5 名 短大 0 名 | リジャイナ大学研修生中高生交流会の様子  |
| | 6 月リジャイナ大学日本語・日本文化研修 | 5 名 | |
| | 7 月 Study Kyoto Program | 17 名 | |
| | 1 月韓国南海大学日本語研修 | 10 名 | |

| | | | 人数 |
|----|------------------|----------------------------|---------------------------------|
| 交流 | 国際交流の集い | 7月リジャイナ大学・京都民際日本語学校留学生を迎えて | 学生 49 名（海外 19+本学 30） 教職員 5 名 |
| | | 10月 キャリア形成学科ハウスイベント | 学生 48 名（民際 32+本学 16） 教職員 7 名 |
| | | 2月韓国南海大学・ミシガン州立大学連合留学生を迎えて | 学生 77 名（海外 33+本学 43） 教職員 3 名 |
| | 京都民際日本語学校留学生と交流会 | | 25 名（留学生 10+本学 15） |
| | 英会話ラウンジ | | 年間 27 回開催、参加者 164 名 |

②-2 光華独自の特色教育の確立 - クラブ活動

各課外活動（クラブ・サークル）に対しては、学生会中央委員会活動の活性化を目的として、学生生活委員と学生サポートセンターが連携し、企画立案から継続した支援を行っている。平成 28 年度も顧問会議を行うなど、一層の発展ができるよう支援の強化を図った。具体的には、各団体の顧問・部長と従来以上に積極的に関わり連携を行い、情報を共有するとともに学生会中央委員会とも連携し、複数団体共同活動の実施や地域、行政とのコラボレーションへ発展するよう支援した。なお、現在、本学で運営しているクラブ・サークル数は 23 団体であり、多くの団体において加入学生が縮小している。その要因は、資格取得系の学科が増え、国家試験受験、各種実習のために課外活動の時間が取り難いことである。そのような状況においても、体育会クラブ・サークルでは、陸上競技部を代表に、大会での活躍を続けている。また、文科系クラブ・サークルでは、地域住民や機関を訪問し、交流会や音楽を通じての貢献も多くみられる。今後も、このように学生の活動を支援していきたい。

③-1 学生生徒等及び保護者満足度の向上 - 学科/コース/プログラムの整備

◆健康栄養学科健康スポーツ栄養専攻における保健体育教諭免許課程の設置

健康栄養学科健康スポーツ栄養専攻では、平成 29 年度入学生から、中学校教諭 1 種（保健体育）、高等学校教諭 1 種（保健体育）免許を取得できる教職課程認定をうけた。本専攻では、国民の健康づくりを支える担い手として、栄養士に必要な知識・技術の習得を基盤としつつ、生涯を通して実践できるさまざまな運動（スポーツ）の指導もできる人材を育成するという教育目標を掲げている。栄養士の教育課程に加え、新たに保健体育教諭の教育課程を設置することは、栄養士としての知識・技術を習得した者が、さらに保健体育に関わる教育の知識・技術を習得することで、「栄養」と「運動」をより運動させた実践的かつ活動的な新しい健康教育の分野を創生することが可能となった。

◆心理学科及び医療福祉学科社会福祉専攻における保育士養成課程の設置

平成 28 年 4 月から心理学科及び医療福祉学科社会福祉専攻に保育士養成課程を開設した（各学科専攻定員 20 名）。心理学科においては、こどものこころを知ると同時に発達障がいや虐待など、こどもが発するこころの SOS を適切にキャッチしサポートできる保育士を養成する。医療福祉学科社会福祉専攻においては、病児・障がい児・被虐待児など特別な支援が必要なこどもや家族に寄り添う保育士を養成する。

◆心理学研究科及び心理学科における「公認心理師」に対応する教育課程への検討

心理学に関する専門的知識及び技術を有する心理専門職の国家資格である「公認心理師」となるために必要な科目の設置、教育課程等について、迅速かつ確実に対応する教育環境整備の検討を行った。

◆「京都光華の学び」の全学科での必修化

「京都光華の学び」の全学科での必修化により、「光華を知る」として建学の精神や自校史を学び「大学の学びを知る」では大学における主体的な学びについて理解できるよう、受講態度やレポート作成の基礎を学ぶ

ことを中心に、入学直後からアカデミックスキルの基盤を形成できるように初年次教育の充実を図った。

③-2 学生生徒等及び保護者満足度の向上 - キャリア形成支援（資格取得・インターンシップ・PBL・学Booo）

女性キャリア開発研究センターで実践してきた正課外の資格取得支援については、社会人のスキルとして汎用性のある資格 MOS（Word・Excel）、秘書検定、色彩検定、TOEIC、専門的な資格として医療事務、知的障がい者ガイドヘルパー、サービス介助士などの対策講座を設け、自信を持って検定に臨めるようないい指導と一人ひとりへの細やかなサポートを行ってきた。

対策講座開催にあたっては、資格対策講座の担当者が事前にランチタイムガイダンスやセンター窓口での個別相談を行い、学生一人ひとりのキャリアアップの計画やニーズにあった資格取得の対策をアドバイスしている。その成果として、平成 28 年度においては、9/13 に実施された秘書技能検定 2 級では夏期対策講座受講生の合格率が 73%となり、全国平均 53.7%を大きく上回ったほか、MOS Excel は前期・夏期受講生が 7/18・9/18 の検定で 100%、MOS Word は後期受講生が 2/19 の検定で 100%、年間を通して MOS 対策講座受講生は合格率 97%となり、確実な成果を上げている。また、不合格になった学生についても多くが再度のチャレンジで合格、対策講座後も親身な対応でなお一層の応援をして次のステップへと導き、学生のモチベーションアップにもつながっている。

③-3 学生生徒等及び保護者満足度の向上 - 就職/進路支援

キャリア教育との一貫した体制のもと、各種ガイダンス・各種セミナー等を開催するとともに学生一人ひとりに向かう個別支援に重点を置き、きめ細かい就職支援に取り組んだ。主なプログラムとして、求人情報の探し方、エントリーシート・履歴書の書き方、筆記試験・面接対策の講座、先輩の就職体験談、企業で活躍する卒業生を囲む OG 懇談会、企業研究セミナー、学内合同企業説明会等を開催するとともに、教職一体となって就職活動の支援を行った。また、求人企業の開拓、求人情報の収集に努め、学生個々人の携帯メールへの配信を行うとともに、公的機関と連携しつつ地域の優良企業をはじめとする企業とのマッチングを推進した。就職率は以下の通り。

| | 健康 | 健スポ | 看護 | 文学 | 心理 | キャリア | 大学計 | ライフ | 短大計 |
|--------------|----|-----|----|-----|----|------|------------|-----|-----------|
| 卒業生（人） | 83 | 38 | 85 | 22 | 44 | 44 | 316 | 88 | 88 |
| 就職希望者（人） | 79 | 37 | 82 | 18 | 35 | 42 | 293 | 72 | 72 |
| 就職者[自営業含]（人） | 78 | 35 | 80 | 18 | 34 | 42 | 287 | 71 | 71 |
| 就職率（対就希）% | 99 | 95 | 98 | 100 | 97 | 100 | 98 | 99 | 99 |
| 就職率（対卒業）% | 95 | 92 | 94 | 82 | 81 | 95 | 92 | 82 | 82 |

④-1 校間連携による一貫教育の充実 - 内部進学

京都光華高等学校 3 年生向けには、「高校教員対象内部進学説明会」「高校 3 年生・保護者対象内部進学説明会」「個別相談会」を 4 月及び 6 月に開催した。

京都光華高等学校 1・2 年生向けには、「保護者対象内部進学説明会」「生徒対象ミニオープンキャンパス」を 6 月及び 9 月に開催した。

④-2 校間連携による一貫教育の充実 - 校間教育接続

京都光華高等学校との高大接続事業として、看護分野、教育分野の 2 つの教育プログラムを行なった（6 月・12 月実施）。また、入学後の単位認定に繋がる高大連携科目を京都光華高等学校へ提供し、高校生の受講を獲得した。

内部推薦入試を含む専願入学予定者に対し、入学前教育「入学前通信講座」を実施し（12 月～2 月）、学力及びモチベーションの向上、入学後の不安解消に努めた。

(4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮（支援団体、外郭団体、行政・企業との連携）

支援団体である本山（東本願寺）に奨学金の協力要請を行うとともに、本山参拝や宿泊研修を通して本山と

連携した宗教教育を実施した。また、平成 28 年度の新たな取組みとして、京都光華文化講座を開催し、金沢別院（20 名）福井東別院（18 名）において、同窓生や近隣の方々が参加された。大学コンソーシアム京都にかかる事業については、本学のニーズに合った取組みへの参画や加盟大学間での共同事業に参画した。外郭団体である同窓会「ふかみぐさ」においては、教育・研究をはじめとした様々な大学情報を同窓生に向けて発信する等連携を強化することで、学生確保に繋がる諸事業の支援施策を行った。行政・企業とは、京都市教育委員会との協定に基づき、インターンシップやボランティアの派遣や各種講座の実施を行った。提携機関である武田病院グループとは、看護学科の実習受け入れ、奨学金・就職での連携強化を図った。

(5) 進化したトータルマネジメントの展開

①ガバナンスの確立

平成 27 年度の学校教育法の改正では、大学が自から果たすべき役割と進むべき道を再確認しその方向に大学が進めるよう、最適な体制を構築することが求められており、そのためにはガバナンス改革が不可欠である。すなわち、学長は大学の全ての校務について包括的な最終責任者となり、学長のリーダーシップの下で戦略的に大学運営を行い、学長を補佐する体制の強化、大学運営における権限と責任の一致等の、管理運営体制を明確にすることが重要となる。平成 27 年度の法改正に伴い、会議や委員会等のスリム化をはかるとともに、意思決定ラインを明確化した。平成 28 年度においては、今後の大学改革を推進していくために、大学執行部の更なる活性化や改革内容の教職員間での共有を進め、教職員の改革への参画意識が高めることに注力し、副学長による学長補佐体制の強化、IR の充実を図り、大学の将来ビジョンを明確にして、学長が責任を持つとともに経営方針を踏まえた大学運営体制の充実をはかった。また、ディプロマポリシー（DP）カリキュラムポリシー（CP）アドミッションポリシー（AP）について、文科省からのガイドラインを受けて、学位プログラムごとに一体性・整合性のある見直しを行った。今後は、3 つのポリシーを踏まえた学生の学修成果向上等の教育の質保証に関する取組みを推進し、その取組みに関する点検・評価を行い、PDCA サイクルを回し改善していくことが重要となる。

②募集広報活動の強化

建学の精神や教育方針を理解し、本学で学びたいという意欲の高いさまざまな能力を持った学生を受け入れるために、平成 29 年度の学生募集・広報活動を以下のとおり実施した。

- ◆本学ホームページやスマートフォンサイトに教育トピックや学生活動、入試情報等をタイムリーに掲載し、教職協働で実施している情報発信担当者会議によって学科・専攻のブログ更新を推進した。
- ◆リスティング・リマーケティング広告や SNS（LINE・twitter など）、動画広告を強化した結果、本学ホームページへのアクセスユーザー数が前年度より大幅に向上した。
- ◆年間 9 回（3 月～12 月）開催したオープンキャンパスでは、学部・学科の教育内容の説明やミニ講義、学科スペシャル企画などさまざまなイベントを開催し、教育内容の理解促進を図った。
- ◆近畿地方を中心とした高校訪問を、年間 6 回実施した。4 月～5 月と 11 月の 2 回は、訪問エリアを広げて（北陸・甲信越・東海地方～中国・四国地方）実施した。
- ◆高校向けの出張講義を設け、要請のあった高校で出張講義を実施した。
- ◆西日本を中心に、各地で開催する進学相談会や高校内ガイダンスに参加した。（会場型 61 会場、高校内ガイダンス 74 校）
- ◆高校教員対象大学説明会（京都・大阪）を実施し、学科・専攻の教育内容・就職状況・入試制度等の周知に努めた。京都会場については、開催場所を本学キャンパスとした結果、来場者から「より理解が深まった」と好評を得た。
- ◆入試制度においては、各学科のアドミッションポリシーの見直しを行なった。
- ◆平成 28 年度はインターネット出願制度に割引制度を付加したことにより、受験生のインターネット出願促進に繋がった。

- ◆大学・短期大学部のブランディングを開始した。ブランドコンセプト「学生一人ひとりに寄り添う大学」を浸透させるため、コンセプトブック配布を開始し、交通広告や動画などのマス広告を活用して訴求した。

2.高校・中学校

(1) 質の高い教育保障

①建学の精神の具現化（宗教教育と女子教育）

生徒・教職員の姿で学校目標「美しいひととなろう」を具現化するため「率先垂範」「薫習」を基盤に他者への思いやりの「礼儀マナー教育」に力をいれた。校門一礼や立ち止まりでの「分離礼」は定着し、来校者の方々からは一同に賞賛をいただいている。

宗教行事では、学園全体の行事をはじめ中学校・高等学校での講堂礼拝等で、生徒の手による進行も定着した。また、東本願寺における「生徒のつどい」の報告も生徒の手で全校生徒に伝えることができた。宗教の授業については、小中の連続性を持ったカリキュラムの再編を今後継続して取り組んでいく必要がある。特に中学の宗教の時間については「道徳」の教科化もふまえ、道徳をこえる宗教の時間を再考実践していく。

これからの時代を担う女子を育成する強い思いで教育実践を進めた。特に全教職員で「女子の特性を活かした教育」「女子に適した指導の在り方」などの研修・実践を進め、女子教育のすばらしさをアピールするとともに、永年培ってきた女子に適した指導方法を構築していく取組を行った。

②魅力ある教育課程開発

◆カリキュラム

多様な表現活動と学習意欲を高めるカリキュラムを充実するための取組を行った。今年度高校ライラックコースに取り入れた4つのプログラム（総合キャリア・看護栄養・こども教育・ライフデザイン）の完成年度を迎え、それぞれの特色あるカリキュラムと実際の授業内容や生徒の進路状況等から総括を行った。特にライフデザインプログラムでは、3年間のポートフォリオ等の卒業制作を一人ひとりが自信を持って発表することができた。また、看護栄養プログラムでは、大学の看護学科をはじめ28名中21名の生徒が医療系に進学した。

◆言語活動

知識・技能の習得を基に思考力・判断力・表現力を育成するため、特に言語活動の工夫（言語技術プログラム導入等）を全教員・全教科で実践した。夏季研修会では、つくば言語技術研究所所長の三森ゆりか氏を招き研修会を開催し「ワークショップ」形式で多くのことを学んだ。また、京都造形芸術大学との連携授業である「対話型授業」は4年目をむかえ、計6回の授業実践を行うとともに、他校種にも広げるために幼小中高での研究である「ひかりプロジェクト」において公開授業を行った。

◆KSP（光華サイエンスプログラム）

高校プリムラコースの生徒は、京都大学や長浜バイオ大学、NPO 法人アインシュタインとの連携によるエネルギー・環境問題や次世代エネルギー研究、放射線問題をテーマとした探究的学習の取組も5年目を迎え、研究活動も軌道に乗ってきた。学校でのポスター発表はじめ、福井教育フォーラムやサイエンスキャスル2016関西大会への参加など、生徒も大きな手応えを感じた。多くの生徒が、これらの学習が力になったと自信を示した感想を述べていた。今後も継続して充実した内容に発展させていきたい。

◆英語教育

グローバル社会において、英語教育は最重点項目である。文部科学省から「英語教育強化地域拠点事業」に採択され3年目を迎え、発信型英語及び中高のつながりのある高度化を目指した教育に取り組み、大きな成果が見られた。中学校では、発信型言語活動を充実させ、調べたことについて自分の意見や考えも交えて発表したり、聞き手として即興で応答する力もついてきた。特に実用英語検定では中学3年生の約半数が2級以上を取得し、準1級の合格者も誕生した。高校では、高度化した言語活動を重点として、自分の意見

や考えをディスカッションやディベートで発信するなど力をつけてきた。また、平成 29 年 2 月には「英語教育実践報告会」を行い、全国の公立・私立の約 200 名の先生方に、公開授業並びに本校の取組を公開した。中高生の楽しそうに英語で意見交換をしている姿に多くの参観者から賞賛のメッセージをいただいた。文部科学省のトビタテ留学 JAPAN にも参加する生徒が出始め、次年度への応募も 14 人中 1 次審査に 10 人通るなど生徒の意欲も見られた。オーストラリア短期語学研修、また、ニュージーランド 3 ヶ月研修にも生徒を送り出した。

◆各種検定

各種検定へも、生徒が意欲的に目標を達成しようとする姿が見られた。結果は以下の通り。

- ・英語検定準 1 級合格者（高校 4 名・中学 1 名）
- ・英語検定 2 級合格者（高校 25 名・中学 3 名）
- ・英語検定準 2 級合格者（高校 22 名〈満点合格 1 名ブリティッシュ・カウンシル駐日代表賞〉・中学 10 名）
- ・漢字検定準 1 級合格者（中学 1 名）
- ・漢字検定 2 級合格者（高校 33 名・中学 14 名）
- ・漢字検定準 2 級合格者（高校 56 名・中学 20 名）
- ・文化ベンチャーコンペティション京都銀行賞
- ・親鸞エッセイコンテスト優秀賞

③FD 活動の強化

研究部を中心に、日々の授業研修会をはじめ計画的な教員研修を行い、指導力向上を図った。特に教科主任会を充実させ、「言語技術」「対話型授業」「アクティブ・ラーニング」等の取り入れ方等共通認識理解を図り、6 月・10 月の授業公開月間を通して教員相互の研修で授業力向上に努めた。

また、教職員の敏感な人権感覚の醸成と人権教育の指導を効果的に進めていくために、各自の指導案づくりと学年ごとでの検討を計画的に行い、人権意識を磨く環境作りと計画的・意図的な研修と啓発活動を進めた。

④教育成果の可視化・評価の徹底

評価年間計画のもと、生徒による授業アンケート（年 2 回）や教員の自己評価による PDCA サイクルで状況把握から次なるアクションにつなげていくように計画・実践した。研究発表などでも参観者アンケートから広く意見を取り入れ改善に活かした。また、保護者アンケート（年 1 回）を行い改善に向けて共通理解を行った。今後も生徒・保護者の意見を参考に改善していきたい。なお、第三者評価についても人選と評価項目の検討が必要であると感じている。

(2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現

①地域連携

学校周辺で清掃活動やあいさつ運動での地域貢献及び生徒の手による本校行事招待など、年間を通して地域との共生を図る取組を行った。また、保育授業や生徒会をはじめ、各クラブの施設訪問及びボランティア活動を計画的に行った。しかし、地域小中学校との連携等は進められなかった。「なでしこ交番」とは連携を行い、犯罪等未然防止の取組など広報活動にも協力できた。

キャリア教育についても、中学生の職場体験授業の実施を地域の企業や施設等の協力を得ながら実施することができた。今後、高齢化が進む社会の中、地域の防災の拠点としての存在意義を踏まえ、地域貢献を広げていく取組を定着させていきたい。

②環境教育

KSP（光華サイエンスプログラム）等で、大学と連携し課題解決型学習の取組による研究や発信を行った。外部のみならず学内の環境委員会でも提案をし、光華エコキャンパスの取組を広げる。光華エコアワードでの取組も中高全学年で取り組むとともに、日常的には生徒会の活動の一つとして、生徒の手によるエコ活動を推進した。

(3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実

①一人ひとりを大切にしたい教育の確立（特別支援）

教育相談主任（特別支援コーディネーター）やスクールカウンセラー・特別支援員を配置し、校内の相談体制を整備し、組織的な支援を行った。

インクルーシブ教育（障害の有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育）をめざして、授業環境のユニバーサル化をはじめ、一人ひとりの個性を見極めた支援方法を研究し、実践した。文部科学省の研究指定を受けて5年目を迎え、生徒理解等きめ細かな指導を行う基盤ができ、教員の意識も高まり、他都市からの学校訪問も毎年受けるようになっていく。不登校傾向にある生徒には、フリールームや支援センターなど多様な学びの場づくりと、SST（ソーシャルスキルトレーニング）の実施により人間関係づくりや個別学習等の取組で回復をめざした。しかし、十分な回復ができなかった生徒の転学や原級留置などを出した。

3年前からはじめた「気づきサロン」は生徒たちにとって居心地の良い場所となり、複数で相談に行けたり自分を見つめ直したり、また個別相談にも活用でき効果的であった。

②光華独自の特色教育の確立

心の教育・伝統文化教育・礼儀マナー教育を基盤に、異文化理解教育・言葉の力を育成する教育の光華教育5本柱のさらなる充実発展をめざし教育活動を進めた。

新たに校務に国際部を設置し、国際交流委員会・英語教育推進・SGH・伝統文化・研修旅行等と関連づけ、グローバルな視点にたった光華教育を推進した1年であった。オーストラリアのサンシストカレッジの生徒のホームステイ受け入れや同校との姉妹協定を締結も大きな成果であった。

◆グローバルプロジェクト

今年度から実施した大学や企業との連携による探究型学習「和・輪・羽プロジェクト」も、わかき生活や株式会社細尾またグローバルセンター等の協力により、個々のテーマに基づいた研究発表ができ、今後より内容の深い研究に発展させていく意欲が感じられた。

◆クラブ活動

学校力を高めるクラブ活動に関しては中学生高校生共に全国レベルでの活躍をした。今後小学校から大学までの連携と学習との両立を重視した指導体制を築き上げる方向である。

| | | |
|----|-----------|--|
| 高校 | ソフトテニス部 | 全国インターハイ個人 BEST16/団体 BEST16、国体出場 |
| | スキー部 | 全国インターハイ出場、国体 13 位、全国高校選抜 12 位、近畿インターハイ全種目制覇 |
| | バレーボール部 | 近畿高校「さわやかプレー賞」 |
| | 箏曲部 | 京都府高等学校総文最優秀校、H29 全国総合文化祭出場 |
| | 茶道部 | 京都府高校総文最優秀校賞 |
| | ダンス部 | 日本高校ダンス選手権出場 |
| | 軽音楽部 | 近畿高校グランプリ大会出場 |
| 中高 | 吹奏楽部 | 京都府吹奏楽コンクール金賞 |
| 中学 | ソフトテニス部 | 京都府中学総体団体/個人優勝、全国中学個人出場 |
| | バスケットボール部 | 京都府中学総体 3 位 |
| | スキー部 | 全国中学出場 |

③学生生徒等及び保護者満足度の向上

自己理解と希望分野への進学率を上げるため、進路部中心にキャリア教育の充実をはかるとともに、高大接続による授業体験等により、自己の特性を理解し進路展望を持たせる取組を進めた。

中学生には安心安全な環境を整備し、少人数習熟度別授業でチームティーチングを取り入れた授業を展開し、

基礎的基本的な学力の定着と主体的な学びへと発展させていった。特に英語科では G プログラム（グローバルプログラム：PL クラスで一定英語力のある生徒が SP クラスとともに学び、発信型英語学習での力を伸ばすプログラム）を新設し効果を上げた。高校プリムラコースでは、「スーパープリムラコース」の意欲的な学校生活が国公立大学の進路実現に繋がるように進化した教育実践を行った。また「プリムラ関大コース」については、関大との連携プログラムはじめ、グローバルコースを見据えたプログラム学習を進められるように力を入れた。放課後のゼミ（チャレンジ・基礎・光華）を開講し、高校生の意欲的な参加で、さらなる充実した学習する態度と力をつけていった。

◆主な進路実績は以下の通り

【国公立大学合格者】

京都大学医学部、和歌山県立医科大学、大阪大学、京都教育大学、京都府立大学、京都府立医科大学、京都市立芸術大学、滋賀大学、兵庫県立大学、国際教養大学

【私立大学合格者】

京都光華女子大学、同志社大学、立命館大学、関西大学、関西学院大学

④校園間連携による一貫教育の充実

自律した学習また自己学習調整能力の育成に力点を置いた指導を行うとともに、高大接続授業の充実で内部進学を充実させた。（京都光華女子大学への内部進学率 35.3%）

小中高の12年間については、総合学園の強みを活かし、教科連携をはじめ、一貫教育システムについて整備をはじめた。上級生の姿にあこがれを持ち、将来を考えることは重要なことである。小中・中高の連携授業や合同行事等を充実させ、また、接続期の姿や付けたい力を共有することで、教育の効果を上げることができると考える。

(4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮

真宗大谷派学校連合会での行事や私学中高連合会等関係団体主催のパフォーマンス等に軽音楽部や吹奏楽部またダンス部等積極的に出場し、私学のアピールなど生徒の力で発信した。京都光華女子大学・京都外国語大学・関西大学・京都造形芸術大学との相互協力協定による連携は、生徒の体験授業や教員の出前授業また学生のインターンシップなど充実させた。

京都府市教育委員会との研修連携を大いに活用し研修を深めるとともに、指導依頼を受けて本校教育の実践を公開するなど外部向けにも発信ができた。

70周年をむかえた同窓会である澗清会との連携をより強固な関係にし、募集広報活動に繋げていきたい。

(5) 進化したトータルマネジメントの展開

①ガバナンスの確立

校園の経営方針及び事業計画を理解し共通認識のもと、各コース・部長のリーダーシップにより組織的に動くように組織の活性化を図った。時代の急激な変化に対応した新たな教育を展開するためには、教員がより専門的な力をつけ発揮できなければならない。教育は学校だけで出来るものではない。外部専門家や先進校から学べる体制を今後も充実させたい。

②募集広報の活動の強化

入試部と全教職員との連携強化により、塾や学校との信頼関係を深めるため、全校体制で取り組んだ。学校や塾訪問では、光華教育の細部を丁寧に説明し、理解を求め、オープンキャンパスや学校説明会への参加者が増加するように努力をした。今年度は来校者の増加数のわりには入学に繋がらなかったことを総括し、次年度に活かした取組にしていく。

3.小学校

(1) 質の高い教育保証

①建学の精神の具現化（宗教教育）

親鸞聖人の教えの「思いやりの心」を育むべく、こ（向上心）う（潤いの心）か（感謝の心）の心を基盤に教育活動を行った。また、道徳を「こころの時間」に変更し、親鸞聖人の教えに基づいた学習を実施した。また、以下のようなことを日常的に行い、自然に子どもの心に浸透するようにしていった。

- ・登校した際には親鸞聖人童子像への合掌
- ・校長室に置かれているお内仏への合掌
- ・食前、食後のあいさつ
- ・授業や行事での合掌、分離礼

宗教行事では、花まつり、報恩講、成道会、涅槃会、太子忌に参加し、宗教的な雰囲気を感じるとともに、入学時と卒業時の本山参拝、3年時の本山宿泊学習を実施するなど、建学の精神に触れる取組みを行った。

②魅力ある教育課程開発

◆英語教科化を踏まえた英語教育の実践

文部科学省から「英語教育強化地域拠点事業」の指定を受け3年目を迎えた。小中高が連携し、新学習指導要領実施を踏まえた英語教育の実践を行った。世界に通じるグローバル人材の基礎を養うべく、児童が楽しんで学習しながら、英語に興味関心を深め、抵抗感なく触れられるように取組を行った。具体的には、ネイティブや中学校・高等学校の英語科の教員と協働し、低学年は週1時間、中学年は週1時間＋短時間学習1時間、高学年は週2時間＋短時間学習1時間の学習時間を確保した。また、日常的に英語に触れられるように英語環境を整備したり、大阪イングリッシュビレッジで英語体験を行うなどの行事を取り入れたりした。2月には、小中高合同の研究発表会で、3学年で短時間学習を含む授業を公開した。運営指導委員の先生方の指導を参考に、次年度の取組に活かす。

◆言語活動を取り入れた授業の展開

国語科をはじめ、さまざまな教科で言語活動の工夫を行う授業に取り組んだ。知識理解にとどまらず、思考・判断・表現する力をつけるために、ペアやグループでの話し合い、ポスター発表等の活動を取り入れた。今後も単に知識伝達型の講義調のものからアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を構築し、さらなる質の高まりを求める実践を進めたい。

◆先端科学に触れる

キャリア教育の視点から科学への憧れを持たせることが大事と考え、先端科学講座を小学校高学年や中学生を対象に開講している。今年度は、京都大学環境安全保健機構の角山雄一助教を講師に迎え、「放射線って何だろう？」をテーマに開催した。児童は、具体物を使った専門家の話を興味深く聞き、多くの質問をしていた。今後、探究型学習に繋げていきたい。

◆各種検定の実施

漢字検定を年3回、算数検定を年2回実施している。漢字検定には、125人が受験し、107人が合格した。合格率は85.6%で全国平均78.9%を上回った。算数検定では、31人が受験し、29名が合格した。合格率は93.5%に達した。

③FD活動の強化

教員の授業力向上をめざし、公開授業を通じた研修を全教職員で行った。また、若年教員を対象に若手教員研修会を実施した。幼・小・中・高合同実施の「ひかりプロジェクト合同授業研修会」では、「言語活動の工夫で課題解決力をつける～協働の場を重視した教育活動を通して～」を目指して授業公開を行った。それぞれの校種の教育活動の一端が見られた。また、夏季には、つくば言語技術教育研究所長の三森ゆりか先生の講演を聞き、言語技術教育について学ぶことができた。人前で話す能力や議論の能力、巧みに文章を書く能力や論文を書く力など、子どもの発達に合わせて、系統的、段階的に「聞く・話す・読む・書く」の「言語の4技能」を育成する必要性を学んだ。校外への研修会へ積極的に参加を促した。

④教育成果の可視化・評価の徹底

学校評価の一つとして、1月に保護者を対象に学校評価アンケートと教職員アンケートを実施した。全体としては、概ね満足されている結果であった。特に評価の高い項目は、

- ・楽しく学校へ通っている（98%）
- ・伝統文化教育（礼法・邦楽・茶道）は、礼儀や作法、思いやりの心を育てるのに有効である（95%）
- ・学校便りや学級通信で学校や学級の様子が伝わっている（94%）
- ・子どもを入学させて良かったと感じている（91%）
- ・子ども一人ひとりを大切にしている（91%）

であった。反対に低い項目は、

- ・読書が好きである（64%）
- ・英語・英語活動の時間によって英語によるコミュニケーション能力の基礎が身についている（65%）
- ・思考力・判断力・表現力などを育成する教育が行われている（71%）

であった。学校に楽しく通っている、子どもを入学させて良かったと感じておられる結果になったことについては喜ばしいが、読書や英語教育、思考力・判断力・表現力の育成について見直し、取組の工夫を図る必要がある。

(2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現

①地域連携

京都外国語大学で開催された国際親善交流餅つき大会に約40名が参加し、留学生と交流したり日本の文化を楽しんだりした。今年度は、5年生が「伝承遊びコーナー」のブースを担当した。授業で学んだことをもとに伝承遊びを英語で紹介し、留学生と交流した。当日は、留学生の方々と、だるまおとしや紙風船、ぼうずめくりを楽しんだ。児童は、多くの方が興味を示していただいたことに満足感を得たようだ。

2年生は、生活科の学習で西京極の商店街にインタビューに出かけ、地域学習を行った。子どもたちは、実施のインタビューを通してお店の方の喜びや苦勞、工夫を聞くことができた。

②環境教育

4年生が「総合的な学習の時間」の取組として、葛野学区の方の協力を得て桂川清掃を年3回実施した。環境への関心を深め、実践できることを目指している。また、5年生は、大阪ガスの方の協力を得て、エコクッキングを実施した。身近にできる省エネについて学ぶことができた。学園主催のエコアワードには、全児童が作品を出品し、金賞・銀賞・佳作等を受賞することができた。

(3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実

①一人ひとりを大切にした教育の確立（特別支援）

一人ひとりの居場所があるように、学習集団作りに力を入れた。また、教師は、子どもの困りを見つけ、子どもに寄り添う姿勢を心掛けた。いじめアンケートやソシオメトリー（集団のなかの不適應現象や病態行動の診断と治療を目的として、集団の構造、成員の地位を測定、分析する理論）を定期的実施し、子どもの様子を把握して事前防止に努めた。また、子供同士のトラブルや生徒指導上の問題は、できるだけ早く対応し、問題解決に取り組んだ。不登校傾向にある児童についても、家庭と密に連絡を取り、家庭と協力して取り組んだ。その結果、不登校傾向にあった児童も改善傾向が見られ、現在、不登校児童はいない。

配慮を要する児童については、教職員で児童について、配慮すべき事がらや授業中の支援について共通理解を図るように心掛けた。

②光華独自の特色教育の確立

◆伝統文化教育

保護者アンケートからもわかるように、礼法、邦楽、茶道等の伝統文化教育は、保護者からの関心も高く、思いやりの心の涵養につながる活動となっており、光華小学校の代表的な取組の1つになっている。グローバル

人材の基礎を養うためには、自国の文化に触れ、知ることが大切なことである。また、海外で自国のことが話せるように英語と関連付けた学習を行っている。

◆クラブ・委員会活動

特別活動は、将来に役立つキャリア教育の視点からも重要な働きをもつ。子どもたちが主体的に活動し、協働する喜びや難しさ、達成感や成就感、自己存在感を得られる活動である。クラブ活動は、4～6年生児童が興味関心のあるクラブに所属し、異年齢集団で活動する。ソフトボール・ドッジボール・バスケットボール・バドミントン・サッカー・卓球等の運動系のクラブと、パソコン・オセロ・将棋・家庭科等の文化系クラブを実施した。興味のある者同士の集まりでの活動は、充実感を得やすく、子どもにとって楽しみの学習時間であった。4～6年生が参加する委員会活動では、全校児童が学校生活を楽しめるように、運営・図書・美化・体育・掲示・英語・園芸・健康・環境等で活動した。この活動を通し、集団に寄与する楽しさを味わうことができた。

課外活動では、駅伝クラブ（4～6年）・マーチングクラブ（3～6年）を実施した。駅伝クラブでは、約30名が所属、マーチングクラブでは約25名が所属し活動した。日々の練習の成果を駅伝大会や演奏会で発揮し、児童の満足感を得られる活動となった。

③ 学生生徒等及び保護者満足度の向上

卒業生の進路について、5年生の2学期から一人ひとりの進路先やその理由等きめ細かく意向を把握し、的確に助言するなど、進路指導を行っている。女子については多様な進路希望に対応しつつも、全員が内部進学してもらえよう、児童・保護者に積極的に働きかけてきた。本年度、京都光華中学校へは8人（25.8%）が進学した。また、男子については、外部受験、または公立進学となるため、それらの希望に応じたきめ細かい進路指導を実践した。

④ 校園間連携による一貫教育の充実

◆内部進学（幼から小）

光華幼稚園からの入学者増加を目指し、幼稚園での保護者説明会や授業参観、幼小交流体験授業を実施した。幼小交流授業では、2年生との交流「マラカスを作って遊ぼう」、4年生との交流「ゴムを利用して口ケットを作って遊ぼう」、3年生との交流「伝承遊び」、6年生・2年生との交流「秋まつり」を実施した。それぞれの学年は「おもてなしの心」をもち、幼稚園の子どもたちが楽しめるよう工夫を行った。また、異年齢の子どもに対する優しさや相手を思いやりながら活動することを学び、大きな学習の場となった。保護者にも参観していただき、本校の教育活動を発信する場になったが、本年度は、15名（18.8%）の入学者となった。今後、さらに増加するように取組を強化したい。

◆校園教育接続

幼稚園との連携では、前述のような交流体験学習や運動会への参加を行った。中学校とは体育祭や文化祭の交流、6年生と中学3年生との合同学習、5年生と中学3年生による英語の合同学習、中学1年生による1年生へのブックトーク等を実施した。小学生は、中学生の英語力に感動したり憧れをもちたり、中学生との交流を楽しんだりすることができた。また、大学のこども教育学科の先生から授業についての指導助言を受けたり、プレインターンシップを受け入れた。

(4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮（支援団体、外郭団体、行政・企業との連携）

1年生と6年生が東本願寺への参拝及び3年生の本山宿泊研修を実施した。特に3年生の宿泊研修は1泊2日の日程で、法話受講、廊下や欄干の雑巾がけ、施設見学等、普段出来ない体験をさせていただいた。

幸手会との連携では、光華フェスティバルや芸術鑑賞会の開催等、児童・保護者が楽しめる行事を開催していただき、交流の場となった。光華フェスティバルでは、バザーや模擬店、ゲームコーナーなど、盛大に開催された。芸術鑑賞会では、劇団マイムワンダーランドによるパントマイムが上演され、動きや表情だけで心の動きや内容がわかる楽しさを児童たちは感じ取っていた。

また、西日本私立小学校連合会や京都府私立小学校連合会の行事に参加し、研修を深めている。本年度は、京都府私立小学校連合会主催の人権研修会を本校で実施した。低学年・中学年・高学年の授業公開と本校での人権の取組内容の発表を行った。当日は、約 180 名が参加し、人権教育について学ぶ機会となり、光華小学校の取組の発信にもつながった。また、合同音楽会、ドッジボール大会、駅伝大会、ソフトボール大会等に参加し、他校の児童と交流を深めた。ドッジボール大会やソフトボール大会では準優勝に輝き、児童のやる気を引き出すことにつながった。このような行事を通して、他校や光華の特色を知ることとなり、愛校心を高める貴重な学びの場となっている。

(5) 進化したトータルマネジメントの展開

①ガバナンスの確立

組織的にかつ機動性の高い校務分掌組織の再構築を行い、教育実践の質の高まりをめざした。教員一人ひとりが教育者として自覚と責任をもち、学校組織の中で力をつけ、学校運営に参画する必要がある。

②募集広報活動の強化

入試担当者を配置し、活動計画を作成して取り組んだ。全教員での塾・幼稚園・保育園訪問を 3 回、入試部による訪問を数回行った。学校説明・見学会では、本校の特徴的な教育活動（英語教育・先端科学・確かな学力・伝統文化教育）を体験学習として実施した。4 回の学校説明・見学会の参加者は 117 名（平均 39 名）であった。しかし、残念ながら児童募集結果は 40 名（昨年：37 名）と厳しいものとなった。今後、学校見学会・説明会への参加者及び志願者増を目指した取組の強化を図っていきたい。

4.幼稚園

(1) 質の高い教育保障

①建学の精神の具現化（宗教教育）

日々のお参りを通して仏様に親しみ、思いやりのある温かい心を育み、心身ともに調和のとれた園児の育成に取り組んだ。また、集会や仏教行事などの折に触れ、“すべての命の大切さ”を園児と共に再確認した。

今年度から、3 歳児の入園年度 9 月、5 歳児卒園年度 3 月に、本山参拝を実施した。

②魅力ある教育課程開発

伝統ある光華保育を継承し、魅力ある幼稚園づくりを目標に、各学年の教育課程を見直しながら、新たな教育の柱の構築をめざした。“知育”知恵遊びについて、各学年での様々な遊びを見直すと共に知育遊具を整備した。絵本教育においては、日々の読み語りの充実を図るとともに、園児・保護者に向けてプロジェクトチームによる“絵本だより”を配信し、母親への啓発と絵本好きな園児の育成をめざした。運動遊びについては各学年の年間計画を見直し、体力測定においても測定方法の見直しを行い、各学年の運動遊びカリキュラムを完成させた。

③FD 活動の強化

新たな教育の柱の構築をめざし、「知育」等についての園内研修や若手教員を対象に絵本研修を実施し、園内外において、教員の教育研修を強化した。

④教育成果の可視化・評価の徹底

ホームページの内容充実を図り、保育の取り組みや子ども達の成長過程を、在園児や入園希望の保護者に配信した。また、ブログでは各学年の園行事や子どもの様子など最新の情報を更新し、さまざまな分野で配信した。すべての保護者評価において無記名化を実施し、各種アンケート結果を保護者にフィードバックし、今後もあらゆる面での保護者満足度向上につなげたい。

(2) 地域社会と共生しエコキャンパスを実現

①地域連携

地域連携の推進において、葛野学区・西京極学区の地域の方や児童館との交流の場を見つけ、相互の取り

組みを理解するとともに、今年度は、新たに有料老人ホーム（ローズライフ京都）への年長児慰問を実施した。

従来から開催している幼稚園地域開放『ワイワイキッズ』では、更に魅力ある取り組みを考案し、若い保護者層へ、ポスターやホームページなどを利用して発信。また、子育て相談もていねいかつ温かな雰囲気の中で話し合える場を作り、その対応にも心を込めて応じた。

②環境教育

環境教育の推進においては、光華幼稚園の特色教育の一つである「食育」を充実させるため、栽培カリキュラムの見直しと年少（プチトマト）・年中児（サツマイモ・大根）の栽培を実施した。エコへの関心を持たせるとともに、身近なゴミの分別や光華幼稚園独自のエコ製作などにも継続して取り組み、エコワードへの参加者も増え、作品部門・ポスター部門で 7 名受賞した。また、引き続き、契約農家と連携した作物栽培や収穫の体験を実施した。

(3) 光華ブランドの構築と一貫教育による総合学園の充実

①一人ひとりを大切にしたい教育の確立（特別支援）

支援を必要とする園児たちへの指導についても、家庭と常に情報を共有し、担任だけでなく、クラス・園全体で見守りながら、必要があれば、その都度専門機関と連絡を取り、細やかな対応を心がけた。また、個別の指導計画も立案し、進学校との連携も強化した。

②光華独自の特色教育の確立

各担任は、一人ひとりの園児の発達状況を把握し、保護者との連絡を密にし、日々の成長を細やかに見守った。朝・夕の連絡会を実施し、全園児のことを把握できるよう努めた。

従来の 2 つの教育の柱（絵本の読み語り、運動遊び）に加えて、光華幼稚園らしく魅力のある新たな柱『知恵遊び』の教育効果をめざし、各クラス・学年で知恵遊びを実施し、室内遊びの充実と交友関係の広がりにつながる保育を構築した。また、年間を通して行っている“あいさつ運動”をさらに継続させ、挨拶が飛び交う幼稚園づくりをめざした。

③学生生徒等及び保護者満足度の向上

子育て中の保護者の思いに寄り添い、子育て相談を実施。保護者ニーズの高い満 3 歳児保育において、人気の 3 コース（5 日・3 日・2 日コース）の保育を継続して実施。保育内容・保育実践において、個々に細やかな対応を心がけ、園児・保護者共に交流を持ちながら、3 歳児入園に移行できるよう努めた。

また、オリジナルな保育が魅力の預かり保育においても、早朝 8 時から・延長 6 時までの預かり保育を実施し、夏期休暇 24 日・冬期休暇 6 日・春期休暇（3 月）7 日の預かり保育を実施した。保護者からの要望であった預かり保育料金の価格を見直し、申込書の改定も行い、利用しやすい策を実施し、利用者の増加に努めた。

進路指導面では、管理職や年長担任は、一人ひとりの園児や保護者の希望を把握し、小学校への内部進学を勧めながら、個別相談に応じた。また、進学校とも連携も積極的に行い、スムーズな就学に努めた。

④校園間連携による一貫教育の充実

内部進学については、年長児だけでなく、年中・年少児の保護者へ光華小学校の案内や校長からの説明会などの機会を持ち、内部進学に重点を置いた。今年度、新たに年少・年中児の保育参加日に合わせて、光華小学校の英語教育を早期にアピールした。

幼小中高連携による教育研究『ひかりプロジェクト』を継続している。

小学校との連携による総合学習や交流学習を実施。また、中学校の職場体験を受け入れた。

大学との連携においては、こども教育学科の観察実習・プレインターンシップや看護学科の観察実習を受け入れ、相互の教育向上に努めた。

(4) 外部諸機構との連携とイニシアティブの発揮（支援団体、外郭団体、行政・企業との連携）

公益社団法人大谷保育協会での定例研修会や本山参拝をはじめ、京都私立幼稚園連盟・京都市私立協会

とのさまざまな連携は、今後の幼稚園運営や教育の向上・改善をする上で重要な接続と捉え、維持強化した。今年度、全国教育美術展の全国審査において、特選 4 点・入選 4 点の受賞。また新たに『わかさ生活』との教育活動において食育支援やミニ講演会を企画実施した。

(5) 進化したトータルマネジメントの展開

①ガバナンスの確立

教育・運営において、各教職員が新たな提案ができ、議論し合える教職員組織体制の構築を目指した。新プロジェクト組織を構築し、適材適所で十分に力を発揮し、職員会議前の企画会議で、意見交換や討議ができる体制を作った。

②募集広報活動の強化

園児獲得に向け、総合企画部との協力により、ホームページのリニューアルに力を注ぎ、魅力ある広報活動を実施した。ホームページをより魅力的に、かつ、わかり易く、幼稚園の保育実践や園児の活動の姿が定期的に伝えられる保育ブログ（学年・クラス）や園長ブログ・子育てコラムなどをリニューアルした。また、年間を通して活用できる子育て支援関係のポスターやパンフレットもさらに魅力が伝えられる工夫をした。

また、園バスルートの見直しや安全対策としてドライブレコーダーの搭載・冬期シーズン中の冬用タイヤの装着を実施した。

5. 幼小中高教育改革「ひかりプロジェクト」

「建学の精神」を貫く一本の大きな柱のもと、「幼小中高一貫教育体制の確立」をめざして、設置校の枠を越え全教職員が協働連携し、光華教育を推進するために、幼小中高教育改革「ひかりプロジェクト」を立ち上げ 4 年目を迎えた。

「こうかの心を持って社会を生き抜く力を育成する」を目標に定め、「主体的に学び、考え、相手意識にたって自分の意見を発表できる子ども」を具体的こども像として共通理解を図っている。今年度は 11 月に学園関係者参加（幼小中高大と教職員）のもと、「ひかりプロジェクト」研究会を開催した。幼稚園・小学校・中学校・高等学校それぞれが授業公開を行い、研究協議において授業の振り返りと今後につながる授業づくりについて熱心に協議を行った。関西福祉大学の加藤明先生をはじめ、京都光華女子大学こども教育学科の先生方から指導助言をいただき有意義な研究会ができた。

6. 付属施設の事業

(1) 真宗文化研究所

◆公開講座

前期に「光華講座（第 49 回）」、後期に「光華講座（第 50 回）」を開催した。前期の講座は、看護学生団体 ION-west と共催で講師に本学非常勤講師でもある善福寺住職長倉伯博氏を迎えて、「響き合うのち―臨床僧侶の経験から―」を講題にご講演をいただいた。後期の講座は、講師に浄土真宗本願寺派勧学・京都女子大学名誉教授徳永一道氏を迎えて、「仏教が現代に寄与できること」を講題にご講演をいただいた。両講演ともに、本研究所が研究テーマとする仏教、具体的には真宗が現代社会にはたらきかける諸相を顕かにするものであった。

◆聖典読書会

一般の方々および学生、教職員を対象として、仏典童話作家の渡邊愛子氏を講師に迎えて、経典にちりばめられている物語を輪読する「聖典読書会―仏典童話の世界―」を毎月 2 回開催した。この読書会では、分かりやすく味わい深くまとめられた仏典童話をそのもととなる経典の日本語訳を辿ることで、釈尊の時代に生きた出家・在家の人々の感動に直接に触れる喜びをともにし、その教えが現代社会にはたらく相を顕かにした。

また、平成 27 年度に発足した「漢訳仏典講読の会」を今年度も引き続き、加治洋一本学教授を講師として支謙訳『義足経』を丁寧に読み進める研究会として定期的に開催した。本読書会の成果としての翻訳研究は、加治教授により研究所年報『真宗文化』に継続して公開している。

◆聖蹟巡拝

浄土真宗ゆかりの地を中心として仏教関係の史蹟を探訪することを目的とした聖蹟巡拝を実施した。当年は、講師に大谷大学教授東館紹見氏を迎えて、念仏の伝統の地である大原の寂光院、来迎院、勝林院、三千院を訪ねた。

◆委嘱研究員および年報『真宗文化』第 26 号の刊行

委嘱研究員制度に基づき、学外研究員として亀山隆彦氏、花栄氏を委嘱し、仏教、真宗文化に関する研究テーマに基づき、年間を通して研究していただき、その成果を真宗文化研究所年報『真宗文化』に論文として掲載した。また、本号には、昨年 1 月に開催した「光華講座（第 48 回）」の講演録、並びに光華講座の講演録も掲載した。

◆研究活動の公表

講演録、研究論文を一般の方々にも閲覧していただけるように本学リポジトリと本研究所ホームページに公開することで、本研究所の研究活動を学内外に公表した。

(2) 図書館（大学・短期大学部）

大学図書館では、学生・教員の学習・研究環境向上を目的として、近年の学部・学科構成の変化を考慮しつつ、基礎教育から各学科の専門分野に対応した図書・雑誌の充実に努めた。合わせて利用者視点で開架資料の見直しを図り、配架場所の大幅な変更と閉架書庫への移動を行った。

研究支援として、電子書籍（66 タイトル）と看護系データベースを新たに契約し、運用開始から 3 年目となる学術リポジトリでは研究紀要等の継続登録を継続して進めた。

施設面では、1 階のアクティブラーニングスペースに短焦点プロジェクタ、SHOT NOTE に対応したホワイトボードを新たに設置し利用者の利便性向上を図った。

図書館の地域貢献としては、継続して行っている社会人への開放のほか、大学あかね祭の開催期間中は貴重書の一般公開と古本の販売（古本市）を実施した。また高校生への夏休み開放では、前年度比 195% 増の 221 名が利用し、中学生への職業体験では、1 校を増やして 3 校の受入れを行った。

(4) カウンセリングセンター

平成 28 年度のカウンセリングセンターでの相談延べ回数は 916 件（昨年度 788 件）、新規来談件数は 32 件（昨年度 27 件）となり、相談件数は大きく増加した。地域貢献を目的として、6 月 9 日と 11 月 10 日に「無料相談会」を実施した。

カウンセリングセンターでの相談業務や臨床心理学の研究報告の場として、「京都光華女子大学大学院カウンセリングセンター研究紀要」第 12 号を 10 月に刊行した。

また、大学院生による手作りの広報誌「光華＊こころの手帳」第 20 号・第 21 号を作成し、近隣の小児科や行政機関に配布するとともに、年間を通して就学前 0～6 歳の子どもと保護者を対象とした親子教室（計 41 回）を開催した。

(5) 地域連携推進センター

地域連携推進センターでは、本学と地域の更なる共生・連携を図るために、地域行政（市民）連携、地域企業連携、地域連携プロジェクト科目の推進、地域と連携した環境教育の推進などの諸活動を推進した。特に京都市右京区大学地域連携協議会、右京区区民会議等へ積極的に参加し、近隣地域の抱える問題解決に向けて幅広い情報収集を行い、地域貢献への意欲と実践力を高めるプロジェクト科目等の開講に努めた。また、学生の「右京区まちづくり支援事業」や「学まちコラボ事業」等における活発な活動を支援し、地域や企業の活性化に向け

たと取組みを推進した。

(6) 女性キャリア開発研究センター

平成 28 年度に開設した女性キャリア開発研究センターでは、インターンシップ支援、ボランティア支援、学 Boo（学生と教職員のラーニングコミュニティ）、資格対策講座の運営などの在学生ためのキャリア教育を推進するとともに、男女共同参画社会実現に向けて以下の活動を行った。

◆卒業後の就業支援システムに関する研究計画の策定

就業を継続する卒業生が増えるなか、どのような支援システムを構築すればよいのかを研究するための事業計画を作成し、文部科学省私立大学研究ブランディング事業に申請した。補助事業には選定されなかったが、本学が取り組むべき課題であり、継続して研究を行う。

◆在学生の就業意識調査と教職員の職場環境調査の実施

卒業後の就業支援システム構築の基礎資料として、在学生を対象に就業意識調査を行い、1,506 人の回答を得た。また、職場としての本学園の働きやすさを把握するため、学園教職員を対象に職場環境調査を行い、158 人の回答を得た。

◆開設記念シンポジウムの開催

研究センターの開設を記念して、男女共同参画をテーマにシンポジウムを開催した。内容は、企業の女性管理職や育児休業取得経験のある男性管理職の講演とパネルディスカッション。

◆外部団体との連携

京都市男女共同参画センターとの共催事業（京都市の女子学生対象セミナー）、公益財団法人日本女性学習財団との共催事業（キャリア形成支援士対象セミナー）を実施した。

(7) 人権啓発センター

平成 28 年度の講演会等を以下のように実施し人権啓発活動の取り組みを行った。

「人権映画鑑賞会」では発達障害のある人の生きづらさや痛みについての理解を深めた。「目に見えにくい違い」を理解することで社会の中で「ともに生きること」を考える機会とした。学生を対象とした「人権講演会」では、日本のこども 6 人に 1 人の割合と言われる「子どもの貧困」問題の現状を知り、その影響を学んだ。私たちの身近な問題として捉え、支援を求めている多くの子もたち達が存在していることを知り「わたしたちに何ができるか」を考える契機となった。また、教職員対象にした「人権研修会」では、障害の理解を深めることを目的に「青年期の発達支援と教育課題について」をテーマとして実施した。修学課題に加えて、卒業後を見越した青年期の発達支援と教育課題、障害と教育をめぐる課題を考えるきっかけとなるよう努めた。

人権啓発センターでは、学生、教職員の一人ひとりが心理的、身体的に安全かつ快適な環境で勉学や研究に専念し、お互いが相手の立場を重んじることができるような良好なキャンパス環境の維持ができるように継続した人権啓発活動に今後も努める。

7. 学園

(1) 職員力の強化 (SD)

教育現場のめまぐるしい環境の変化に対応するために、教員との協働を図り、迅速かつ適切に対処できる知識や能力の向上をめざした。具体的には、OJT、外部教育機関の研修会への参加、学内研修会の実施等を行った。また、今年度は入試広報部を対象に外部機関を活用し、所属部署業務に対応したスキルアップ研修を実施した。さらに、若手職員による自発的な勉強会への参加支援を行った。加えて、研修後に提出された「研修報告書」の内容から研修効果を適宜分析し、受講対象や内容について適切であるかを吟味し、次年度の計画へ反映させることができた。

近年、継続的に事務局組織を機能的かつ有効的に運用すべく事務局組織の再編を行い、組織のフラット化を

推進している。それに伴い指揮命令系統のスリム化が図られ、弾力的な人材活用が可能になってきている。その中で次世代の核となる人材の育成を行うため、中堅職員に対し管理職によるきめ細かな OJT の実施や新規採用者に対しても、積極的に OJT の実施を行ってきた。さらに、他大学交流も含め外部研修等への参加を促すことができた。

また、平成 29 年 4 月 1 日から大学設置基準等が改正され、SD の義務化が明記されることもあり、今までの以上に各職員が自分の立場や役割を再確認し、専門性を追求するとともに、業務の幅を広げることで自らの存在価値を高め、教職協働を実践していく必要がある。そのことから平成 29 年度に向け、従来からある SD 体系を見直すとともに SD 規程を整備することができた。今後も組織的かつ具体的な計画に基づくスタッフ育成に努めていきたい。

(2) 経営戦略・IR の強化

GAIN-plus（5 か年中期計画）の初年度となる平成 28 年度は、収入増に向けた取組みとして、今後、学生生徒等を確実に増加させていく土台を築くべく、教育改革の可視化とその成果の外部への発信及び各設置校のブランディング活動を中心に取り組んだ。各設置校の主な取組みは本事業報告書に記載している通りである。また、支出の抑制としては GAIN-plus で定めた教職員数管理の徹底、予算編成の精緻化、予算執行の厳格化に取り組むとともに、大型の補助金として私立大学等改革総合支援事業のタイプ A（教育の質的転換）、タイプ B（地域発展）、小中高の英語教育強化地域拠点事業や発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業などに採択されるなど大きな成果を上げることができた。その結果、GAIN-plus で定めた経営目標数値を達成することができた。

| | GAIN-plus | H28 年度決算 | 差異 |
|------------|-----------|----------|---------|
| 当年度収支差額 | ▲661 百万円 | ▲352 百万円 | 309 百万円 |
| 事業活動収支差額比率 | -9.7% | -2.6% | 7.9% |
| 人件費比率 | 70.6% | 66.1% | ▲4.5% |

なお、GAIN-plus の進捗状況については、各校園の主要会議で説明し、教職員間で共有するとともに、理事会で、適宜、報告し、経営判断の材料とした。

(3) 健全経営の実現（事業活動収入の確保と支出の抑制、コンプライアンス）

学校法人は、絶えず教育の質的向上に取り組んでいく使命を負っている。そのためには財務体質の強化を図り健全経営を実現し、施設設備への適切な投資と FD・SD への積極的な取組みを進めなければならない。本学はこれまで大学・短期大学部の教育の質の向上を図るため、時代のニーズに即した改組を展開してきたため、過去 6 年間にわたり事業活動収支が赤字となっていた。

平成 28 年度においては、以下の予算編成方針に基づき、収支の改善に取り組んだ。

- ◆基本金組入前当年度収支差額比率の目標を達成するための経費枠ガイドを設定する。
- ◆補助金、寄付金などの外部資金を積極的に導入する。
- ◆予算配分は、FD・SD 及び募集広報活動を優先する。
- ◆財務比率（人件費比率・教育研究費比率・管理経費比率）の目標を設定する。

その結果、事業活動収支は後述する平成 28 年度事業活動収支計算書のとおり、赤字決算にはなったものの、当初予算より大きく改善し、中期経営計画（GAIN-plus）に基づく、平成 30 年度黒字化に向けたロードマップを着実に歩んだ。また、資金においても増加傾向にあり、健全経営に向けた財務体質の基盤形成が図られつつある。

(4) 教職員評価

質の高い教育保障の一環として、教育成果の可視化と評価の徹底が求められている中、教員評価については、全設置校園において現行制度の在り方、問題点等を再検証した。職員評価についても同様に現行制度の在り方

とともに職員モチベーション向上につながる職員評価制度の構築に向けての検討を行った。

大短においては、平成 18 年度に始まった「教員評価制度」に、平成 24 年度から、教育活動、研究活動、管理運営、その他の貢献の項目に分けたポイント制が導入し、高評価の教員に対する学長報奨制度を設けたことで教員のモチベーションアップにつなげることができている。今後もさらに制度のブラッシュアップを図ってきたい。

幼稚園、小学校、中学・高校においても、大学・短期大学部同様、項目ごとに設定したポイントによる定量的な評価とともに個別のフィードバックを行い、同制度を効果的に機能させるべく取り組んできた。高等学校以下においても、最終考課点の上位者を報奨制度で表彰することにより、各教員のモチベーションアップに繋げることができた。

職員においては評価制度と昇格・賞与等を連動させて運用している。名実ともに教職・協働体制の実現に向け、教員と協働できる知識や能力を身に付け諸課題に対し迅速かつ適切に対応できる力が求められている中、今後も職員評価制度の見直しを行い職員のモチベーション向上に努めたい。さらにきめ細かい面談の実施、評価者訓練等を行い、職員一人ひとりが自身の評価に甘んじることなく向上心を持って業務に取り組めるよう納得感のある制度運用を行いたい。

(5) 奨学金制度

平成 28 年度も、学生生徒の学ぶ意欲を経済面からサポートするために、学内奨学金制度に基づき、さまざまな給付型奨学金を支給した。

大学・短期大学部においては、入学時の公的資格取得者（実用英検 2 級以上・情報処理技術者試験合格・日商簿記 2 級以上等）を対象とした「資格特待生奨学金」を、こども教育学部の成績優秀者を対象とした「こども教育特待生奨学金」をそれぞれ支給した。また、経済的な理由により、就学が困難となった学生を救済する「経済支援奨学金」や、突発的な家計の急変により、学業の継続が困難となった学生を支援する「緊急支援奨学金」など就業支援に係る奨学金を支給した。

中学校・高等学校においては、学業・スポーツ・経済支援など多様な支援を行う奨学金を、また小学校・幼稚園においても、経済的困窮者に対する「経済支援奨学金」を支給した。

このように本学の独自の給付型奨学金の支給額は、平成 28 年度事業活動収入の 7%に相当しており、各校園において保護者等のニーズに的確に応え、学生生徒等の学びの機会を支えた。

平成 28 年度の主な奨学金

| 校園 | 主な奨学金の種類 | 共通 | |
|----------|---------------|-----------------|--------------|
| 大学院 | 大学院奨学金 | 学内同時在籍者への学費減免制度 | 有縁者入試検定料免除制度 |
| 大学・短期大学部 | 緊急支援奨学金 | | |
| | 経済支援奨学金 | | |
| | スポーツ優秀者奨学金 | | |
| | 成績優秀者奨学金 | | |
| | 公的資格特待生奨学金 | | |
| | こども教育特待生奨学金 | | |
| 高校・中学 | 学業・スポーツ優秀者奨学金 | | |
| | あんしん奨学金 | | |
| 小学校・幼稚園 | 経済支援奨学金 | | |

(6) 陸上競技部支援

陸上競技部 OG 会、保護者会、教職員、有縁企業等からより幅広く陸上競技部にご支援いただけるように案内する機会を増やし陸上競技部後援会の会員増・寄付金増に取り組んだ。選手紹介の一環で作成している選手名簿の見直しを図り日頃から応援いただいている後援会会員等に配布した。新しい選手一覧は選手をより身近に

感じていただける取組みとなった。平成 28 年度も学生・生徒及び指導者が伝統を引き継ぎ、「陸上光華」の復活をめざして一丸となり日々努力を重ねたが、最大の目標として掲げる「全日本大学女子駅伝」「全国高等学校駅伝競走大会」「近畿中学駅伝」の出場は残念ながら実現することは出来なかった。この結果を踏まえ支援体制の充実を図りたい。

(7) 京都光華ランニングクラブ

京都光華ランニングクラブは、学校法人光華女子学園が「こどもを中心に、青少年、社会人、地域住民に対して、陸上競技を中心としたスポーツ活動に関する事業を行うこと」を目的に掲げ、スポーツの普及および健全育成並びにスポーツ文化の振興・発展に寄与することをめざして、平成 27 年 4 月に特定非営利活動法人（以下、「NPO 法人」）として設立した団体である。

平成 28 年度においては、事業開始 1 年半が経過し、陸上クラブ（MINORI RC）を中心に、様々な活動を行った。具体的には、長距離プログラム及び短距離プログラムをそれぞれ年間 40 回実施し、陸上を通してスポーツの普及とともに地域に根差した環境を提供することができた。また、クラブ会員も現在 80 名まで増加し、本クラブの取り組みが徐々に認知されてきた。

また、社会貢献の一環として、平成 29 年 3 月には「京都スポーツの殿堂」に殿堂入りを果たしている早狩実紀氏（本学職員）や佐野優子氏（元バレーボール日本代表）を中心とした伝道事業（講演会・シンポジウム・陸上教室等）を NPO 法人主催、本学園及び京都市共催、京都市教育委員会後援で実施したほか、京都マラソンの試走会（観光ラン）実施などスポーツを通じた社会貢献活動を実践することができた。

なお、平成 29 年 3 月末をもって、代表兼ヘッドコーチの早狩 実紀 氏が退任し、後任として山本 慎吾氏（現 MINORI RC 短距離プログラムコーチ）が代表代行兼ヘッドコーチに就任する。さらに、平成 29 年 4 月以降、陸上クラブの名称を「MINORI RC」から「K+RunningClub」（ケイプラスランニングクラブ）^(*1)に変更して活動していく。今後もこの NPO 法人と連携し、スポーツを通じた青少年育成、地域貢献に積極的に取り組んでいく。

^(*1) 「K+RunningClub」（ケイプラスランニングクラブ）の名称について

NPO 法人京都光華ランニングクラブにおいて、自分の目標（めざすところ）に向かっていく上で、足りないものをクラブ会員とともに「+（プラス）」し合えるクラブにしたいという思いが込められている。

「K」・・・光華（こうか）が基盤となり

「+」・・・今あるものに一人ひとりが、このクラブでたくさんのもをプラスしていけるように

Ⅲ. 施設・設備等整備事業

1. 施設整備計画

| 整備事業 | 整備内容 |
|-----------------------|---|
| 3号館耐震改修 | 4階耐震ブレース3か所、2階耐震壁1か所設置し3号館を補強した。 |
| 3号館411・412・413教室フロア改修 | 床にタイルカーペットを貼り改修した。 |
| 第1体育館器具庫・更衣室改修 | 保健体育教員免許取得に対応するため器具庫の新設および更衣室の改修。  |


| | |
|----------------------------------|--|
| <p>慈光館学習支援室間仕切り改修</p> | <p>慈光館 5 階間仕切り変更および掲示板の設置。</p>  |
| <p>サンクンガーデン階段排水溝設置</p> | <p>階段の汚染防止用溝および柵の設置。</p>  |
| <p>南校地(中学本館 3・4 階) WC 改修</p> | <p>和便器から洋便器に変更及びトイレブース、内装、照明器具の更新。</p>  |
| <p>中高西館（小学校エリア）WC 改修</p> | <p>トイレブース前面扉パネル天井補修，照明開口補強。</p>  |
| <p>光風館講堂ノンスリップ設置</p> | <p>危険防止対策として、講堂内段々にノンスリップを設置。</p>  |

| | |
|---|---|
| <p>中高グラウンドアンツーカー改修</p> | <p>トラック部アンツーカー補充定期整備（2,200 m²、土 4 t）。</p>  |
| <p>小学校 1 階職員室他改修</p> | <p>職員室が手狭なため拡張して改修。</p>  |
| <p>小学校本館北側テント更新</p> | <p>老朽化したテントの拡張および更新。</p>  |
| <p>小学校図書室改修</p> | <p>老朽化した図書室の設備を更新。</p>  |
| <p>幼稚園園児用トイレ改修と増設、 大人用トイレの移設と新設</p> | <p>満 3 歳児用トイレの増設、大人女性用トイレの移設及び大人男性用トイレの新設。</p>  |

| | |
|----------------|---|
| 第 1 体育館床塗装 | <p>床材の塗装効果低下による定期塗装工事（ポリッシャー掛けポリウレタン 1 回塗装）。</p>  |
| 第 2 体育館小体育室床塗装 | <p>床材の塗装効果低下による定期塗装工事（ポリッシャー掛けポリウレタン 1 回塗装）。</p>  |
| サンクンガーデン什器塗装 | <p>汚れや色褪せにより見栄えが悪く不衛生な木製テーブル、椅子を塗装。</p>  |

2. 設備整備計画

| 整備事業 | 整備内容 |
|-----------------|---|
| 3 号館冷温水器熱源更新 | <p>熱源冷温水器の更新。</p>  |
| 瑞風館 2F 外気エアコン設置 | <p>夏期の暑さと冬期の寒さを解消し、学生が利用しやすい環境を整備するため外気エアコンを 3 台増設。</p> |

| | |
|-------------------------------|--|
| <p>第2 体育館 LED 化改修</p> | <p>照明器具の球をLEDに更新し、少エネ化を実現。</p>  |
| <p>光風館講堂空調機更新</p> | <p>ガス二重効用吸収式冷温水機1基更新、遠隔操作盤取付。</p> |
| <p>小学校手洗い場給排水設備改修</p> | <p>本館2～4階廊下の老朽化した手洗い場を人造大理石（各5栓）からステンレス製（各6栓）に改修。</p>  |
| <p>小学校親鸞聖人童子像設置</p> | <p>正面玄関前に親鸞聖人童子像を設置。</p>  |
| <p>1号館 202・303 教室 AV 機器更新</p> | <p>AV 機器のシステム化を図り更新。</p>  |

| | |
|---|--|
| <p>3号館 313・314・414 教室 プロジェクター・スクリーン更新</p> | <p>プロジェクターおよびスクリーン更新。</p>  |
| <p>3号館 411・412・413 教室 什器・AV 機器更新 【教育研究活性化設備整備事業 補助金を活用】</p> | <p>学生の学習時間の質・量の向上およびアクティブ・ラーニングの推進を図るため、新たに AV システムを構築するとともに什器(机・椅子他)をアクティブラーニング型授業に対応できるように更新。</p> <p>411 教室</p>  <p>412 教室</p>  <p>413 教室</p>  |
| <p>間光館基礎看護実習室 モニター増設</p> | <p>実習の効率化を図るため、55 型液晶ディスプレイ 2 台を天吊り方式で設置。</p>  |
| <p>5号館デザイン実習室 プロジェクター・スクリーン新設</p> | <p>プロジェクターおよび電動スクリーンを新設。</p>  |
| <p>EV 保守点検是正事項修理</p> | <p>平成 27 年度の保守点検で指摘のあった箇所を修理。</p> |
| <p>電気設備指摘事項等修理</p> | <p>平成 27 年度の電気設備点検で指摘のあった箇所を修理。</p> |

| | |
|--------------------------------|--|
| <p>消防設備点検及び是正事項等 修理</p> | <p>平成 27 年度の消防設備点検で指摘のあった箇所を修理。</p> |
| <p>光風館会議室什器更新</p> | <p>机・椅子の更新(机(幕板付)25 台、椅子(キャスター付)75 脚)、 照明を LED 化更新、ホワイトボードを設置。</p>  |
| <p>小中高の生徒(児童)用 机・椅子の更新</p> | <p>小学校普通教室の児童用什器(机・椅子)及び 中学・高校における普通教室と選択室の生徒用什器(机・椅子)を一新。</p>  |
| <p>小中高の教職員用什器の更新</p> | <p>中高の職員室・事務室等の机および小学校の職員室の什器を更新。</p>  |
| <p>食堂厨房機器更新</p> | <p>機器の経年劣化による更新。 3 号館：テーブル型冷蔵庫、冷凍ストッカー 光風館：卓上ウォーマー</p>  |
| <p>公用車(1 台)更新</p> | <p>車両の経年劣化による更新 (トヨタヴィッツ⇒日産マーチ)。</p>  |

| | |
|----------|---|
| AED 更新 | <p>機器の耐用年数超過による更新（慈光館 1 階警備員室）。</p>  |
| 災害時備蓄品整備 | <p>H27 年度に続き H28 年度分の備蓄品の整備。 食品・毛布等、100 名 3 日分の整備（5 年サイクルで準備:計 500 名 3 日分）。</p> |

IV. 平成 28 年度決算

1. 平成 28 年度決算概要

(1) 資金収支計算書

【収入の部】

資金収入合計額は、平成28年度の資金収入69億9,150万円に前年度からの繰越支払資金12億4,408万円を加えた79億3,558万円となりました。主な内容は次のとおりです。

- ・学生生徒等納付金収入は、授業料や入学金等で31億7,584万円となりました。
- ・補助金収入は、国庫補助金収入が私立大学等経常費補助金の他、私立学校改革総合支援事業補助金や大学教育再生加速プログラム補助金等で3億8,570万円、地方公共団体補助金収入が京都府私学運営費補助金の他、京都府市からの財政支援補助金等で5億5,222万円、合わせて9億3,792万円となりました。
- ・雑収入は、退職金財団からの交付金収入等で2億4,680万円となりました。

[単位：千円]

| 科目 | 平成28年度 予 算 | 平成28年度 決 算 | 差 異 | 前年度との対比 | |
|-------------|---------------|---------------|-------------|-----------|-----------|
| | | | | 平成27年度決算 | 増 減 |
| 学生生徒等納付金収入 | 3,167,315 | 3,175,844 | △ 8,529 | 3,078,972 | 96,871 |
| 手数料収入 | 53,968 | 51,533 | 2,435 | 56,626 | △ 5,094 |
| 寄付金収入 | 15,650 | 21,613 | △ 5,963 | 27,770 | △ 6,158 |
| 補助金収入 | 900,636 | 937,923 | △ 37,287 | 918,638 | 19,285 |
| 資産売却収入 | 1,000 | 579,990 | △ 578,990 | 881,665 | △ 301,675 |
| 付随事業・収益事業収入 | 58,637 | 62,411 | △ 3,774 | 60,096 | 2,315 |
| 受取利息・配当金収入 | 32,000 | 24,508 | 7,492 | 41,163 | △ 16,654 |
| 雑収入 | 215,204 | 246,804 | △ 31,600 | 167,757 | 79,047 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 593,223 | 595,344 | △ 2,121 | 566,879 | 28,466 |
| その他の収入 | 219,180 | 1,845,352 | △ 1,626,172 | 1,521,001 | 324,350 |
| 資金収入調整勘定 | △ 809,083 | △ 849,820 | 40,737 | △ 741,426 | △ 108,394 |
| 小計 | 4,447,730 | 6,691,501 | △ 2,243,771 | 6,579,141 | 112,360 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,244,083 | 1,244,083 | - | 1,111,292 | 132,792 |
| 収入の部合計 | 5,691,813 | 7,935,584 | △ 2,243,771 | 7,690,433 | 245,152 |

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※差異は[予算－決算]、増減は[平成28年度決算－平成27年度決算]の金額を表示しています。

【支出の部】

平成28年度の資金支出は66億4,228万円、翌年度への繰越支払資金は12億9,330万円となりました。主な内容は次のとおりです。

- ・人件費支出は、30億2,168万円、教育研究経費支出は、9億9,020万円、管理経費支出は、2億8,451万円となりました。
- ・設備関係支出1億1,911万円のうち、教育研究用機器備品支出は9,448万円、管理用機器備品支出は294万円、図書支出は879万円となりました。

[単位：千円]

| 科 目 | 平成28年度 予 算 | 平成28年度 決 算 | 差 異 | 前年度との対比 | |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| | | | | 平成27年度決算 | 増 減 |
| 人件費支出 | 3,026,652 | 3,021,679 | 4,973 | 2,900,708 | 120,971 |
| 教育研究経費支出 | 1,024,193 | 990,204 | 33,989 | 957,446 | 32,758 |
| 管理経費支出 | 262,493 | 284,514 | △ 22,021 | 263,253 | 21,261 |
| 借入金等利息支出 | 9,075 | 7,861 | 1,214 | 11,178 | △ 3,317 |
| 借入金等返済支出 | 94,432 | 94,432 | 0 | 94,432 | 0 |
| 施設関係支出 | 102,164 | 92,234 | 9,930 | 29,564 | 62,670 |
| 設備関係支出 | 33,584 | 119,114 | △ 85,530 | 112,327 | 6,787 |
| 資産運用支出 | 0 | 2,105,801 | △ 2,105,801 | 2,117,160 | △ 11,360 |
| その他の支出 〔予備費〕 | 87,720 0 | 105,104 - | △ 17,384 - | 48,000 - | 57,104 - |
| 資金支出調整勘定 | △ 87,720 | △ 178,660 | 90,940 | △ 87,720 | △ 90,940 |
| 小計 | 4,552,594 | 6,642,284 | △ 2,089,690 | 6,446,349 | 195,935 |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,139,219 | 1,293,300 | △ 154,081 | 1,244,083 | 49,217 |
| 支出の部合計 | 5,691,813 | 7,935,584 | △ 2,243,771 | 7,690,433 | 245,152 |

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※差異は[予算－決算]、増減は[平成28年度決算－平成27年度決算]の金額を表示しています。

※平成28年度予算の金額は、予備費配分後の金額を表示しています。

予備費28,596千円は、教育研究経費に7,189千円、管理経費に8,511千円、施設設備関係に12,896千円を配分しました。

(2) 活動区分資金収支計算書

教育活動による資金収支は、収入計が44億6,256万円、支出計が42億9,640万円、調整勘定等が△3,525万円で、教育活動資金収支差額は、1億3,091万円となりました。

施設整備等活動による資金収支は、収入計が14億3,435万円、支出計が16億1,213万円、調整勘定等が7,300万円で、施設整備等活動資金収支差額は、△1億478万円となりました。

その他の活動による資金収支は、収入計が8億3,689万円、支出計が8億1,380万円で、その他の活動資金収支差額は、2,309万円となりました。

その結果、支払資金の増減額は、4,922万円の増額となりました。

[単位：千円]

| 科目 | 本年度 | 前年度 | 増 減 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 教育活動による資金収支 | | | |
| 教育活動資金収入計 | 4,462,559 | 4,271,326 | 191,233 |
| 教育活動資金支出計 | 4,296,398 | 4,121,407 | 174,991 |
| 差引 | 166,161 | 149,918 | 16,242 |
| 調整勘定等 | △ 35,248 | 29,490 | △ 64,738 |
| 教育活動資金収支差額 | 130,913 | 179,408 | △ 48,496 |
| 施設整備等活動による資金収支 | | | |
| 施設整備等活動資金収入計 | 1,434,351 | 1,358,582 | 75,769 |
| 施設整備等活動資金支出計 | 1,612,132 | 1,461,725 | 150,407 |
| 差引 | △ 177,780 | △ 103,142 | △ 74,638 |
| 調整勘定等 | 72,998 | 18,851 | 54,147 |
| 施設整備等活動資金収支差額 | △ 104,782 | △ 84,291 | △ 20,491 |
| 小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額） | 26,130 | 95,117 | △ 68,987 |
| その他の活動による資金収支 | | | |
| その他の活動資金収入計 | 836,890 | 941,392 | △ 104,503 |
| その他の活動資金支出計 | 813,803 | 903,718 | △ 89,914 |
| 差引 | 23,086 | 37,675 | △ 14,588 |
| 調整勘定等 | 0 | 0 | 0 |
| その他の活動資金収支差額 | 23,086 | 37,675 | △ 14,588 |
| 支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額） | 49,217 | 132,792 | △ 83,575 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,244,083 | 1,111,292 | 132,792 |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,293,300 | 1,244,083 | 49,217 |

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

教育活動収支は、収入が44億6,561万円、支出が47億637万円で、教育活動収支差額が△2億4,077万円となりました。

教育活動外収支は、収入が2,451万円、支出が786万円で、教育活動外収支差額が1,665万円となりました。

特別収支は、収入が1億1,475万円、支出が1,106万円で、特別収支差額が1億369万円となりました。

なお、事業活動収入計は46億487万円、事業活動支出計は47億2,529万円となりました。

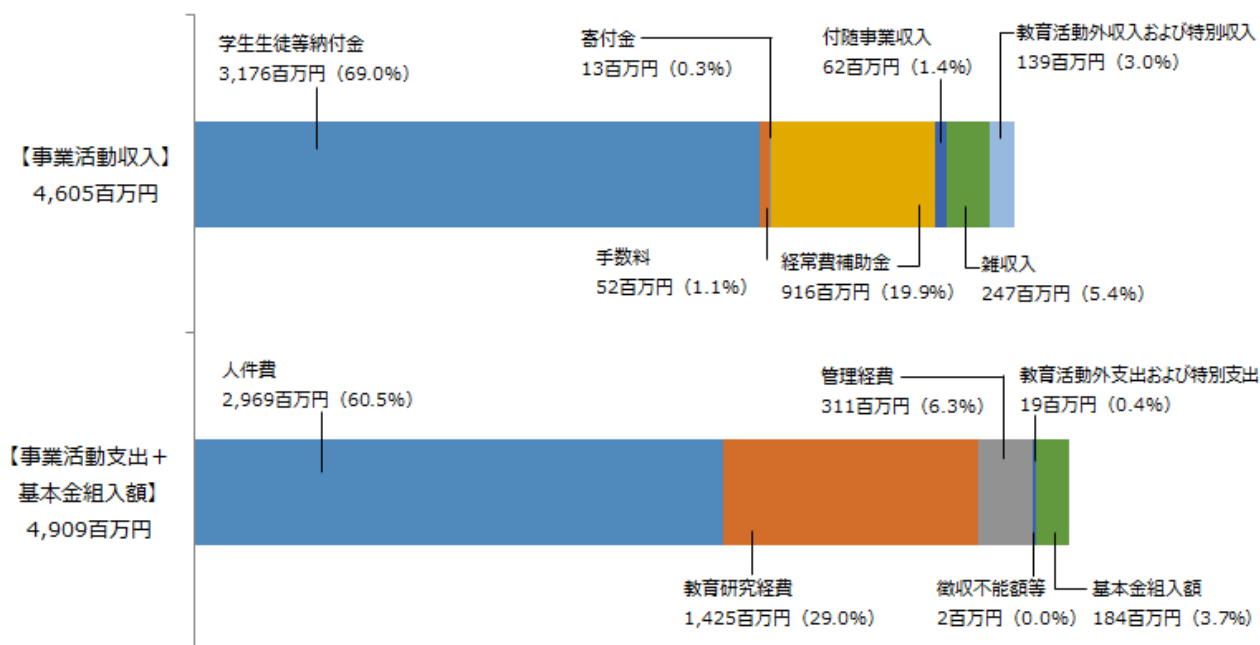
| 科目 | 平成28年度 予 算 | 平成28年度 決 算 | 差 異 | [単位：千円] | |
|------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|-----------------|
| | | | | 前年度との対比 平成27年度決算 | 増 減 |
| 教育活動収支 | | | | | |
| 事業活動収入の部 | | | | | |
| 学生生徒等納付金 | 3,167,315 | 3,175,844 | △ 8,529 | 3,078,972 | 96,871 |
| 手数料 | 53,968 | 51,533 | 2,435 | 56,626 | △ 5,094 |
| 寄付金 | 13,264 | 13,238 | 26 | 29,390 | △ 16,152 |
| 経常費等補助金 | 875,911 | 915,779 | △ 39,868 | 880,104 | 35,675 |
| 付随事業収入 | 58,637 | 62,411 | △ 3,774 | 60,096 | 2,315 |
| 雑収入 | 215,204 | 246,804 | △ 31,600 | 167,757 | 79,047 |
| 教育活動収入計 | 4,384,299 | 4,465,608 | △ 81,309 | 4,272,946 | 192,663 |
| 事業活動支出の部 | | | | | |
| 人件費 | 2,993,351 | 2,969,413 | 23,938 | 2,884,128 | 85,285 |
| 教育研究経費 | 1,456,492 | 1,424,609 | 31,883 | 1,400,911 | 23,698 |
| 管理経費 | 288,027 | 310,838 | △ 22,810 | 287,324 | 23,513 |
| 徴収不能額等 | 10,820 | 1,514 | 9,306 | 6,404 | △ 4,890 |
| 教育活動支出計 | 4,748,691 | 4,706,374 | 42,317 | 4,578,767 | 127,607 |
| 教育活動収支差額 | △ 364,392 | △ 240,765 | △ 123,626 | △ 305,822 | 65,056 |
| 教育活動外収支 | | | | | |
| 事業活動収入の部 | | | | | |
| 受取利息・配当金 | 32,000 | 24,508 | 7,492 | 41,163 | △ 16,654 |
| その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外収入計 | 32,000 | 24,508 | 7,492 | 41,163 | △ 16,654 |
| 事業活動支出の部 | | | | | |
| 借入金等利息 | 9,075 | 7,861 | 1,214 | 11,178 | △ 3,317 |
| その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 9,075 | 7,861 | 1,214 | 11,178 | △ 3,317 |
| 教育活動外収支差額 | 22,925 | 16,647 | 6,278 | 29,984 | △ 13,337 |
| 経常収支差額 | △ 341,467 | △ 224,118 | △ 117,349 | △ 275,837 | 51,719 |
| 特別収支 | | | | | |
| 事業活動収入の部 | | | | | |
| 資産売却差額 | 78,000 | 78,010 | △ 10 | 12,557 | 65,453 |
| その他の特別収入 | 38,513 | 36,738 | 1,775 | 45,439 | △ 8,701 |
| 特別収入計 | 116,513 | 114,748 | 1,765 | 57,996 | 56,752 |
| 事業活動支出の部 | | | | | |
| 資産処分差額 | 1,000 | 11,057 | △ 10,057 | 3,034 | 8,024 |
| その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別支出計 | 1,000 | 11,057 | △ 10,057 | 3,034 | 8,024 |
| 特別収支差額 | 115,513 | 103,691 | 11,822 | 54,962 | 48,728 |
| | (15,701) | | | | |
| [予備費] | 12,895 | - | - | - | - |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 238,849 | △ 120,427 | △ 118,422 | △ 220,875 | 100,447 |
| 基本金組入額合計 | △ 264,811 | △ 183,994 | △ 80,817 | △ 239,657 | 55,663 |
| 当年度収支差額 | △ 503,660 | △ 304,422 | △ 199,238 | △ 460,532 | 156,110 |
| 前年度繰越収支差額 | △ 5,788,536 | △ 5,788,536 | 0 | △ 5,328,004 | △ 460,532 |
| 基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 6,292,196 | △ 6,092,958 | △ 199,238 | △ 5,788,536 | △ 304,422 |
| (参考) | | | | | |
| 事業活動収入計 | 4,532,812 | 4,604,865 | △ 72,053 | 4,372,104 | 232,761 |
| 事業活動支出計 | 4,771,661 | 4,725,292 | 46,369 | 4,592,979 | 132,313 |

※ 千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※ 差異は[予算－決算]、増減は[平成28年度決算－平成27年度決算]の金額を表示しています。

※ 平成28年度予算の金額は、予備費配分後の金額を表示しています。

予備費15,700千円は、教育研究経費に7,189千円、管理経費に8,511千円を配分しました。



(4) 貸借対照表

資産は、施設設備の減価償却等により、前年度から1億2,979万円減少し158億9,273万円となりました。

負債は、借入金の返済等により、前年度から936万円減少し24億9,482万円となりました。

その結果、純資産は、前年度から1億2,043万円減少し133億9,791万円となりました。

[単位：千円]

| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
|--------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 固定資産 | 14,311,225 | 14,564,038 | △ 252,813 |
| 有形固定資産 | 9,222,040 | 9,469,706 | △ 247,666 |
| 特定資産 | 4,840,581 | 4,840,563 | 17 |
| その他の固定資産 | 248,605 | 253,769 | △ 5,164 |
| 流動資産 | 1,581,502 | 1,458,475 | 123,028 |
| 資産の部合計 | 15,892,728 | 16,022,513 | △ 129,785 |
| 固定負債 | 1,515,321 | 1,639,646 | △ 124,325 |
| 流動負債 | 979,495 | 864,528 | 114,967 |
| 負債の部合計 | 2,494,816 | 2,504,174 | △ 9,358 |
| 基本金 | 19,490,869 | 19,306,875 | 183,994 |
| 第1号基本金 | 18,872,869 | 18,688,875 | 183,994 |
| 第3号基本金 | 300,000 | 300,000 | 0 |
| 第4号基本金 | 318,000 | 318,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | △ 6,092,958 | △ 5,788,536 | △ 304,422 |
| 純資産の部合計 | 13,397,911 | 13,518,339 | △ 120,427 |
| 負債及び純資産の部合計 | 15,892,728 | 16,022,513 | △ 129,785 |

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(5) 経年比較

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

| [単位：千円] | | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 科目 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 学生生徒等納付金収入 | 3,056,795 | 3,067,949 | 3,138,171 | 3,078,972 | 3,175,844 |
| 手数料収入 | 57,500 | 61,954 | 50,908 | 56,626 | 51,533 |
| 寄付金収入 | 18,147 | 15,227 | 12,116 | 27,770 | 21,613 |
| 補助金収入 | 711,255 | 833,182 | 826,587 | 918,638 | 937,923 |
| 資産売却収入 | 1,295,767 | 1,189,352 | 1,455,314 | 881,665 | 579,990 |
| 付随事業・収益事業収入 | 52,460 | 49,746 | 51,692 | 60,096 | 62,411 |
| 受取利息・配当金収入 | 107,865 | 97,467 | 54,316 | 41,163 | 24,508 |
| 雑収入 | 251,425 | 141,795 | 102,523 | 167,757 | 246,804 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 258,088 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 540,140 | 567,299 | 522,247 | 566,879 | 595,344 |
| その他の収入 | 1,719,965 | 2,698,445 | 1,929,614 | 1,521,001 | 1,845,352 |
| 資金収入調整勘定 | △ 827,403 | △ 804,005 | △ 753,614 | △ 741,426 | △ 849,820 |
| 小計 | 6,983,917 | 7,918,412 | 7,647,961 | 6,579,141 | 6,691,501 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,451,918 | 1,568,832 | 1,323,738 | 1,111,292 | 1,244,083 |
| 収入の部合計 | 8,435,836 | 9,487,244 | 8,971,699 | 7,690,433 | 7,935,584 |
| 人件費支出 | 2,797,749 | 2,733,892 | 2,763,877 | 2,900,708 | 3,021,679 |
| 教育研究経費支出 | 952,629 | 971,267 | 996,115 | 957,446 | 990,204 |
| 管理経費支出 | 274,176 | 291,543 | 317,926 | 263,253 | 284,514 |
| 借入金等利息支出 | 15,151 | 13,864 | 12,678 | 11,178 | 7,861 |
| 借入金等返済支出 | 94,432 | 94,432 | 352,520 | 94,432 | 94,432 |
| 施設関係支出 | 61,486 | 253,209 | 212,723 | 29,564 | 92,234 |
| 設備関係支出 | 114,491 | 201,639 | 184,597 | 112,327 | 119,114 |
| 資産運用支出 | 2,576,236 | 3,587,533 | 3,021,166 | 2,117,160 | 2,105,801 |
| その他の支出 | 53,539 | 73,305 | 56,436 | 48,000 | 105,104 |
| 資金支出調整勘定 | △ 72,885 | △ 57,177 | △ 57,629 | △ 87,720 | △ 178,660 |
| 小計 | 6,867,003 | 8,163,506 | 7,860,408 | 6,446,349 | 6,642,284 |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,568,832 | 1,323,738 | 1,111,292 | 1,244,083 | 1,293,300 |
| 支出の部合計 | 8,435,836 | 9,487,244 | 8,971,699 | 7,690,433 | 7,935,584 |

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、平成24～26年度決算の金額は改正後の区分及び科目に組み替えて表示しています。

イ) 事業活動収支計算書

[単位：千円]

| 科目 | 24年度決算 | 25年度決算 | 26年度決算 | 27年度決算 | 28年度決算 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 学生生徒等納付金 | 3,056,795 | 3,067,949 | 3,138,171 | 3,078,972 | 3,175,844 |
| 手数料 | 57,500 | 61,954 | 50,908 | 56,626 | 51,533 |
| 寄付金 | 25,162 | 19,466 | 16,443 | 29,390 | 13,238 |
| 経常費等補助金 | 697,617 | 719,367 | 774,722 | 880,104 | 915,779 |
| 付随事業収入 | 52,460 | 49,746 | 51,692 | 60,096 | 62,411 |
| 雑収入 | 252,560 | 141,795 | 102,523 | 167,757 | 246,804 |
| 教育活動収入計 | 4,142,096 | 4,060,279 | 4,134,459 | 4,272,946 | 4,465,608 |
| 人件費 | 2,751,916 | 2,704,364 | 2,786,260 | 2,884,128 | 2,969,413 |
| 教育研究経費 | 1,328,424 | 1,352,118 | 1,413,292 | 1,400,911 | 1,424,609 |
| 管理経費 | 301,627 | 317,655 | 341,700 | 287,324 | 310,838 |
| 徴収不能額等 | 8,046 | 4,058 | 3,958 | 6,404 | 1,514 |
| 教育活動支出計 | 4,390,012 | 4,378,194 | 4,545,209 | 4,578,767 | 4,706,374 |
| 教育活動収支差額 | △ 247,916 | △ 317,915 | △ 410,751 | △ 305,822 | △ 240,765 |
| 受取利息・配当金 | 107,865 | 97,467 | 54,316 | 41,163 | 24,508 |
| その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外収入計 | 107,865 | 97,467 | 54,316 | 41,163 | 24,508 |
| 借入金等利息 | 15,151 | 13,864 | 12,678 | 11,178 | 7,861 |
| その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 15,151 | 13,864 | 12,678 | 11,178 | 7,861 |
| 教育活動外収支差額 | 92,714 | 83,603 | 41,638 | 29,984 | 16,647 |
| 経常収支差額 | △ 155,202 | △ 234,312 | △ 369,113 | △ 275,837 | △ 224,118 |
| 資産売却差額 | 1,982 | 10,828 | 26,586 | 12,557 | 78,010 |
| その他の特別収入 | 19,775 | 126,607 | 60,404 | 45,439 | 36,738 |
| 特別収入計 | 21,757 | 137,435 | 86,991 | 57,996 | 114,748 |
| 資産処分差額 | 1,768 | 7,117 | 1,879 | 3,034 | 11,057 |
| その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別支出計 | 1,768 | 7,117 | 1,879 | 3,034 | 11,057 |
| 特別収支差額 | 19,989 | 130,318 | 85,112 | 54,962 | 103,691 |
| [予備費] | - | - | - | - | - |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 135,213 | △ 103,994 | △ 284,000 | △ 220,875 | △ 120,427 |
| 基本金組入額合計 | △ 232,831 | △ 421,139 | △ 453,789 | △ 239,657 | △ 183,994 |
| 当年度収支差額 | △ 368,044 | △ 525,133 | △ 737,790 | △ 460,532 | △ 304,422 |
| 前年度繰越収支差額 | △ 3,697,037 | △ 4,065,081 | △ 4,590,215 | △ 5,328,004 | △ 5,788,536 |
| 基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 4,065,081 | △ 4,590,215 | △ 5,328,004 | △ 5,788,536 | △ 6,092,958 |
| (参考) | | | | | |
| 事業活動収入計 | 4,271,718 | 4,295,181 | 4,275,766 | 4,372,104 | 4,604,865 |
| 事業活動支出計 | 4,406,931 | 4,399,174 | 4,559,766 | 4,592,979 | 4,725,292 |

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、24～26年度決算の金額は改正後の区分及び科目に組み替えて表示しています。

②貸借対照表

[単位：千円]

| 科目 | 24年度末 | 25年度末 | 26年度末 | 27年度末 | 28年度末 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 固定資産 | 14,960,938 | 15,016,109 | 14,955,639 | 14,564,038 | 14,311,225 |
| 有形固定資産 | 9,803,036 | 9,865,116 | 9,789,244 | 9,469,706 | 9,222,040 |
| 特定資産 | 4,837,510 | 4,838,166 | 4,839,405 | 4,840,563 | 4,840,581 |
| その他の固定資産 | 320,392 | 312,827 | 326,990 | 253,769 | 248,605 |
| 流動資産 | 1,857,683 | 1,585,831 | 1,294,848 | 1,458,475 | 1,581,502 |
| 資産の部合計 | 16,818,621 | 16,601,940 | 16,250,487 | 16,022,513 | 15,892,728 |
| 固定負債 | 1,945,671 | 1,822,453 | 1,760,814 | 1,639,646 | 1,515,321 |
| 流動負債 | 745,742 | 756,273 | 750,459 | 864,528 | 979,495 |
| 負債の部合計 | 2,691,413 | 2,578,726 | 2,511,273 | 2,504,174 | 2,494,816 |
| 基本金 | 18,192,289 | 18,613,428 | 19,067,218 | 19,306,875 | 19,490,869 |
| 第1号基本金 | 17,574,289 | 17,995,428 | 18,449,218 | 18,688,875 | 18,872,869 |
| 第3号基本金 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 |
| 第4号基本金 | 318,000 | 318,000 | 318,000 | 318,000 | 318,000 |
| 繰越収支差額 | △ 4,065,081 | △ 4,590,215 | △ 5,328,004 | △ 5,788,536 | △ 6,092,958 |
| 純資産の部合計 | 14,127,208 | 14,023,214 | 13,739,213 | 13,518,339 | 13,397,911 |
| 負債及び純資産の部合計 | 16,818,621 | 16,601,940 | 16,250,487 | 16,022,513 | 15,892,728 |

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）に基づき、24～26年度末の金額は改正後の区分及び科目に組み替えて表示しています。

(6) 主な財務比率の推移

【事業活動収支計算書関係比率】

[単位：％]

| 比率名 | 算式 | 評価 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 全国平均 |
|------------|--|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | ▼ | 64.8 | 65.0 | 66.5 | 66.9 | 66.1 | 53.7 |
| 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$ | ▼ | 90.0 | 88.1 | 88.8 | 93.7 | 93.5 | 73.0 |
| 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | △ | 31.3 | 32.5 | 33.7 | 32.5 | 31.7 | 33.2 |
| 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | ▼ | 7.1 | 7.6 | 8.2 | 6.7 | 6.9 | 9.3 |
| 借入金等利息比率 | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$ | ▼ | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.2 |
| 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | △ | -3.2 | -2.4 | -6.6 | -5.1 | -2.6 | 4.7 |
| 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$ | ▼ | 109.1 | 113.6 | 119.3 | 111.1 | 106.9 | 108.6 |
| 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$ | ～ | 71.9 | 73.8 | 74.9 | 71.4 | 70.7 | 73.7 |
| 寄付金比率 | $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$ | △ | 0.7 | 0.8 | 0.6 | 0.8 | 0.6 | 2.3 |
| 経常寄付金比率 | $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$ | △ | 0.6 | 0.5 | 0.4 | 0.7 | 0.3 | 1.4 |
| 補助金比率 | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ | △ | 16.7 | 19.4 | 19.3 | 21.0 | 20.4 | 12.5 |
| 経常補助金比率 | $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$ | △ | 16.4 | 17.3 | 18.5 | 20.4 | 20.4 | 12.0 |
| 基本金組入率 | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$ | △ | 5.5 | 9.8 | 10.6 | 5.5 | 4.0 | 12.2 |
| 減価償却額比率 | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$ | ～ | 9.0 | 8.9 | 9.6 | 10.1 | 9.7 | 11.8 |
| 経常収支差額比率 | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ | △ | -3.7 | -5.6 | -8.8 | -6.4 | -5.0 | 3.4 |
| 教育活動収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$ | △ | -6.0 | -7.8 | -9.9 | -7.2 | -5.4 | 1.8 |

【貸借対照表関係比率】

[単位：％]

| 比率名 | 算式 | 評価 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 全国平均 |
|------------|--|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$ | ▼ | 89.0 | 90.4 | 92.0 | 90.9 | 90.0 | 86.5 |
| 流動資産構成比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$ | △ | 11.0 | 9.6 | 8.0 | 9.1 | 10.0 | 13.5 |
| 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債} + \text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$ | ▼ | 11.6 | 11.0 | 10.8 | 10.2 | 9.5 | 7.2 |
| 流動負債構成比率 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$ | ▼ | 4.4 | 4.6 | 4.6 | 5.4 | 6.2 | 5.3 |
| 純資産構成比率 | $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$ | △ | 84.0 | 84.5 | 84.5 | 84.4 | 84.3 | 87.5 |
| 繰越収支差額構成比率 | $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$ | △ | -24.2 | -27.6 | -32.8 | -36.1 | -38.3 | -13.6 |
| 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$ | ▼ | 105.9 | 107.1 | 108.9 | 107.7 | 106.8 | 98.9 |
| 固定長期適合率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$ | ▼ | 93.1 | 94.8 | 96.5 | 96.1 | 96.0 | 91.4 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | △ | 249.1 | 209.7 | 172.5 | 168.7 | 161.5 | 254.1 |
| 総負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$ | ▼ | 16.0 | 15.5 | 15.5 | 15.6 | 15.7 | 12.5 |
| 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ | ▼ | 19.1 | 18.4 | 18.3 | 18.5 | 18.6 | 14.3 |
| 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | △ | 95.0 | 95.5 | 96.0 | 96.6 | 96.8 | 97.2 |

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位：％]

| 比率名 | 算式 | 評価 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 全国平均 |
|--------------|--|----|------|------|------|------|------|------|
| 教育活動資金収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | △ | | | | 4.2 | 2.9 | 13.4 |

* 評価：「△高い方が良い」「▼低い方が良い」「～どちらともいえない」

** 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団発行「平成28年度版今日の私学財政」より、医歯系法人を除く平成27年度の全国平均。

※学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、24～26年度の金額は改正後の区分及び科目に組み替えて算出しています。

2.平成 28 年度決算書

資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

| 収入の部 | | | |
|-------------|-------------------|-------------------|---------------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | (3,167,315,000) | (3,175,843,550) | (△ 8,528,550) |
| 手数料収入 | (53,968,000) | (51,532,810) | (2,435,190) |
| 寄付金収入 | (15,650,000) | (21,612,668) | (△ 5,962,668) |
| 補助金収入 | (900,636,000) | (937,923,012) | (△ 37,287,012) |
| 資産売却収入 | (1,000,000) | (579,990,000) | (△ 578,990,000) |
| 付随事業・収益事業収入 | (58,637,000) | (62,411,176) | (△ 3,774,176) |
| 受取利息・配当金収入 | (32,000,000) | (24,508,447) | (7,491,553) |
| 雑収入 | (215,204,000) | (246,803,564) | (△ 31,599,564) |
| 借入金等収入 | (0) | (0) | (0) |
| 前受金収入 | (593,223,000) | (595,344,300) | (△ 2,121,300) |
| その他の収入 | (219,180,000) | (1,845,351,883) | (△ 1,626,171,883) |
| 資金収入調整勘定 | (△ 809,083,000) | (△ 849,820,385) | (40,737,385) |
| 前年度繰越支払資金 | (1,244,083,316) | (1,244,083,316) | |
| 収入の部合計 | 5,691,813,316 | 7,935,584,341 | △ 2,243,771,025 |
| 支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | (3,026,652,000) | (3,021,679,339) | (4,972,661) |
| 教育研究経費支出 | (1,024,193,294) | (990,204,341) | (33,988,953) |
| 管理経費支出 | (262,493,270) | (284,514,464) | (△ 22,021,194) |
| 借入金等利息支出 | (9,075,000) | (7,861,046) | (1,213,954) |
| 借入金等返済支出 | (94,432,000) | (94,432,000) | (0) |
| 施設関係支出 | (102,164,156) | (92,234,127) | (9,930,029) |
| 設備関係支出 | (33,584,280) | (119,114,269) | (△ 85,529,989) |
| 資産運用支出 | (0) | (2,105,800,580) | (△ 2,105,800,580) |
| その他の支出 | (87,720,000) | (105,104,008) | (△ 17,384,008) |
| [予備費] | (28,596,000) | | 0 |
| | 0 | | 0 |
| 資金支出調整勘定 | (△ 87,720,000) | (△ 178,659,794) | (90,939,794) |
| 期末未払金 | △ 87,720,000 | △ 178,659,794 | 90,939,794 |
| 翌年度繰越支払資金 | (1,139,219,316) | (1,293,299,961) | (△ 154,080,645) |
| 支出の部合計 | 5,691,813,316 | 7,935,584,341 | △ 2,243,771,025 |

活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

| | | 科 目 | 金額 | |
|------------------|---------------------------|------------------------------|-----------------|-------------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 3,175,843,550 | |
| | | 手数料収入 | 51,532,810 | |
| | | 特別寄付金収入 | 8,608,018 | |
| | | 一般寄付金収入 | 1,580,650 | |
| | | 経常費等補助金収入 | 915,779,012 | |
| | | 付随事業収入 | 62,411,176 | |
| | | 雑収入 | 246,803,564 | |
| | | 教育活動資金収入計 | 4,462,558,780 | |
| | 支出 | 人件費支出 | 3,021,679,339 | |
| | | 教育研究経費支出 | 990,204,341 | |
| | | 管理経費支出 | 284,514,464 | |
| | | 教育活動資金支出計 | 4,296,398,144 | |
| | | 差引 | 166,160,636 | |
| | | 調整勘定等 | △ 35,248,010 | |
| | 教育活動資金収支差額 | 130,912,626 | | |
| 施設整備等活動による資金収支 | 収入 | 施設設備寄付金 | 11,424,000 | |
| | | 施設設備補助金収入 | 22,144,000 | |
| | | 減価償却引当特定資産取崩収入 | 1,400,783,472 | |
| | | 施設整備等活動資金収入計 | 1,434,351,472 | |
| | 支出 | 施設関係支出 | 92,234,127 | |
| | | 設備関係支出 | 119,114,269 | |
| | | 減価償却引当特定資産繰入支出 | 1,400,783,472 | |
| | | 施設整備等活動資金支出計 | 1,612,131,868 | |
| | | 差引 | △ 177,780,396 | |
| | | 調整勘定等 | 72,998,078 | |
| | | 施設整備等活動資金収支差額 | △ 104,782,318 | |
| | | 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | 26,130,308 | |
| | その他の活動による資金収支 | 収入 | 有価証券売却収入 | 579,990,000 |
| | | | 国際交流・地域共生特資取崩収入 | 101,510,000 |
| 第3号基本金引当特定資産取崩収入 | | | 100,000,000 | |
| 預り金収入 | | | 30,881,283 | |
| 小計 | | | 812,381,283 | |
| 受取利息・配当金収入 | | | 24,508,447 | |
| | | その他の活動資金収入計 | 836,889,730 | |
| 支出 | | 借入金等返済支出 | 94,432,000 | |
| | | 有価証券購入支出 | 503,490,000 | |
| | | 国際交流・地域共生特定資産繰入支出 | 101,510,000 | |
| | | 緑化事業引当特定資産繰入支出 | 17,108 | |
| | | 第3号基本金引当特定資産繰入支出 | 100,000,000 | |
| | | 仮払金支出 | 4,437,840 | |
| | | 仮受金支出 | 2,055,399 | |
| | | 小計 | 805,942,347 | |
| | | 借入金等利息支出 | 7,861,046 | |
| | | その他の活動資金支出計 | 813,803,393 | |
| | | 差引 | 23,086,337 | |
| | | 調整勘定等 | 0 | |
| | その他の活動資金収支差額 | 23,086,337 | | |
| | 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | 49,216,645 | | |
| | 前年度繰越支払資金 | 1,244,083,316 | | |
| | 翌年度繰越支払資金 | 1,293,299,961 | | |

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

| | | | | | |
|-----------|---------------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 教育活動収入の部 | 事業活動収入の部 | 科目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 学生生徒等納付金 | (3,167,315,000) | (3,175,843,550) | (△ 8,528,550) |
| | | 手数料 | (53,968,000) | (51,532,810) | (2,435,190) |
| | | 寄付金 | (13,264,000) | (13,238,229) | (25,771) |
| | | 経常費等補助金 | (875,911,000) | (915,779,012) | (△ 39,868,012) |
| | | 付随事業収入 | (58,637,000) | (62,411,176) | (△ 3,774,176) |
| | | 雑収入 | (215,204,000) | (246,803,564) | (△ 31,599,564) |
| | 教育活動収入計 | 4,384,299,000 | 4,465,608,341 | △ 81,309,341 | |
| 教育活動支出の部 | 事業活動支出の部 | 科目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 人件費 | (2,993,351,000) | (2,969,413,379) | (23,937,621) |
| | | 教育研究経費 | (1,456,492,294) | (1,424,608,931) | (31,883,363) |
| | | 管理経費 | (288,027,270) | (310,837,740) | (△ 22,810,470) |
| | | 徴収不能額等 | (10,820,000) | (1,513,625) | (9,306,375) |
| | 教育活動支出計 | 4,748,690,564 | 4,706,373,675 | 42,316,889 | |
| | 教育活動収支差額 | △ 364,391,564 | △ 240,765,334 | △ 123,626,230 | |
| 教育活動外収入の部 | 事業活動外収入の部 | 科目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 受取利息・配当金 | (32,000,000) | (24,508,447) | (7,491,553) |
| | | その他の教育活動外収入 | (0) | (0) | (0) |
| | | 教育活動外収入計 | 32,000,000 | 24,508,447 | 7,491,553 |
| 教育活動外支出の部 | 事業活動外支出の部 | 科目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 借入金等利息 | (9,075,000) | (7,861,046) | (1,213,954) |
| | | その他の教育活動外支出 | (0) | (0) | (0) |
| | 教育活動外支出計 | 9,075,000 | 7,861,046 | 1,213,954 | |
| | 教育活動外収支差額 | 22,925,000 | 16,647,401 | 6,277,599 | |
| | 経常収支差額 | △ 341,466,564 | △ 224,117,933 | △ 117,348,631 | |
| 特別収入の部 | 事業活動収入の部 | 科目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | 資産売却差額 | (78,000,000) | (78,010,000) | (△ 10,000) |
| | | その他の特別収入 | (38,513,000) | (36,737,864) | (1,775,136) |
| | | 特別収入計 | 116,513,000 | 114,747,864 | 1,765,136 |
| | 特別支出の部 | 事業活動支出の部 | 科目 | 予 算 | 決 算 |
| | | 資産処分差額 | (1,000,000) | (11,057,250) | (△ 10,057,250) |
| | | その他の特別支出 | (0) | (0) | (0) |
| | 特別支出計 | 1,000,000 | 11,057,250 | △ 10,057,250 | |
| | 特別収支差額 | 115,513,000 | 103,690,614 | 11,822,386 | |
| | [予備費] | (15,700,564) | | | |
| | | 12,895,436 | | 12,895,436 | |
| | 基本金組入前当年度収支差額 | △ 238,849,000 | △ 120,427,319 | △ 118,421,681 | |
| | 基本金組入額合計 | △ 264,811,000 | △ 183,994,438 | △ 80,816,562 | |
| | 当年度収支差額 | △ 503,660,000 | △ 304,421,757 | △ 199,238,243 | |
| | (参考) | | | | |
| | 事業活動収入計 | 4,532,812,000 | 4,604,864,652 | △ 72,052,652 | |
| | 事業活動支出計 | 4,771,661,000 | 4,725,291,971 | 46,369,029 | |

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

| 資産の部 | | | |
|-------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | (14,311,225,376) | (14,564,038,080) | (△ 252,812,704) |
| 有形固定資産 | < 9,222,039,826 > | < 9,469,705,885 > | < △ 247,666,059 > |
| 特定資産 | < 4,840,580,549 > | < 4,840,563,441 > | < 17,108 > |
| その他の固定資産 | < 248,605,001 > | < 253,768,754 > | < △ 5,163,753 > |
| 流動資産 | (1,581,502,366) | (1,458,474,532) | (123,027,834) |
| 資産の部合計 | 15,892,727,742 | 16,022,512,612 | △ 129,784,870 |
| 負債の部 | | | |
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | (1,515,320,913) | (1,639,645,751) | (△ 124,324,838) |
| 流動負債 | (979,495,494) | (864,528,207) | (114,967,287) |
| 負債の部合計 | 2,494,816,407 | 2,504,173,958 | △ 9,357,551 |
| 純資産の部 | | | |
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 基本金 | (19,490,869,308) | (19,306,874,870) | (183,994,438) |
| 第1号基本金 | 18,872,869,308 | 18,688,874,870 | 183,994,438 |
| 第2号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 第3号基本金 | 300,000,000 | 300,000,000 | 0 |
| 第4号基本金 | 318,000,000 | 318,000,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | (△ 6,092,957,973) | (△ 5,788,536,216) | (△ 304,421,757) |
| 純資産の部合計 | 13,397,911,335 | 13,518,338,654 | △ 120,427,319 |
| 負債及び純資産の部合計 | 15,892,727,742 | 16,022,512,612 | △ 129,784,870 |